

令和 6 年 度

主要施策の成果説明書

令和6年度土浦市歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第233条第5項の規定により、当該決算に係る主要施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和7年 9月 2日 提 出

土 浦 市 長 安 藤 真 理 子

目 次

令和6年度決算の概要	7
第2款 総務費	38
第3款 民生費	45
第4款 衛生費	49
第5款 農林水産業費	52
第6款 商工費	55
第7款 土木費	56
第8款 消防費	71
第9款 教育費	75
後期高齢者医療特別会計	87
水道事業会計	88
下水道事業会計	89
款別主要施策一覧表	92

決 算 の 概 要

令和6年度決算の概要

1 決算の概要

はじめに

令和6年度の我が国経済は、緩やかに回復しており、今後も雇用・所得環境の改善の下、回復の継続が期待されている一方、米国の関税措置など通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっており、さらに、物価上昇の継続や金融資本市場の変動等の影響など、依然として先行きの不透明感がみられる状況です。

本市においては、歳入面では、歳入の根幹である市税が、定額減税の影響により減となりましたが、コロナ禍前の令和元年度の水準を上回る状況となりました。歳出面では、本市の実情に即した人口ビジョン及びその実現に向けた施策を位置づけた第3期土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略や、子ども・子育て支援のさらなる総合的な推進のため、土浦市こども計画を策定するなど、本市の未来を担う世代に向けて明るい展望を切り拓く施策を展開しました。

全体の概要

一般会計及び特別会計（水道事業会計、下水道事業会計を除く）の令和6年度決算額は、前年度と比較して、歳入が0.1%、歳出が0.4%の増となりました。

【歳入総額】

930 億 2,313 万 2 千円
(対前年度比 3,396 万 9 千円 0.1%の増)

【歳出総額】

900 億 7,803 万 6 千円
(対前年度比 3 億 5,955 万 7 千円 0.4%の増)

一般会計の概要

○ 歳入については、定額減税減収補てん特例交付金の皆増により、地方特例交付金は、対前年度比 6 億 3,608 万 8 千円、432.1%の増となったほか、財産収入が、市有地売却などの増により、対前年度比 4 億 5,986 万 1 千円、336.2%の増となりました。

一方で、歳入の根幹である市税は、市民税のうち、個人市民税が定額減税の影響で減となったことなどにより、対前年度比 5 億 7,733 万 4 千円、2.4%の減となりました。そのほか、子育て世帯の負担軽減を図るため、令和5年10月から実施している小中学校及び義務教育学校の児童生徒の給食費の無償化を継続したことなどにより、諸収入が対前年度比 3 億 6,772 万 3 千円、37.1%の減、また、繰越金が対前年度比 8 億 7,657 万 4 千円、22.1%の減となり、歳入全体では、対前年度比 8,280 万 6 千円、0.1%の減となりました。

○ 歳出については、公共施設の適切な維持・延命化を図るため、橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業や学校教育施設長寿命化改良事業など、インフラを含む公共施設をできるだけ長く活用するための事業を計画的に推進しました。

本市の実情に即した人口ビジョン及びその実現に向けた施策を位置づけた第3期土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略を策定するとともに、交流人口・定住人口の拡大を図るため、水郷筑波サイクリング環境整備事業において、インバウンドや国内誘客に向けたサイクリング環境の整備に取り組んだほか、日本一のれんこん産地推進事業、ブランドアッププロジェクト推進事業など、未来につなげる地域の宝を生かしたまちづくりを推進しました。

子育て支援や物価高騰に対する生活支援・経済対策では、土浦市こども計画策定事業において、こどもや若者の支援施策の充実を図るため、社会情勢の変化や国の動向も踏まえながら、新たな取組と目標を定め、また、子育て世帯訪問支援事業や1か月児健康診査支援事業を開始することで、子育て支援の新たなニーズに対応しました。また、児童生徒の学校給食費無償化の継続、さらに、児童手当の拡充、低所得世帯等に対する給付金給付事業やプレミアム付商品券発行事業など、社会情勢に即した施策を国の補助金等も活用しながら着実に実施しました。

そのほか、まちなか定住促進支援事業や中心市街地まちなか再生事業による中心市街地地区の活性化、荒川沖木田余線（Ⅱ期）整備事業や木田余神立線街路事業（Ⅱ期）などの都市計画道路の整備、スマートインターチェンジ整備事業など、暮らしやすく、働きやすいまちづくりを推進しました。

以上のとおり、令和6年度は、物価高騰など社会経済情勢の変化や市民ニーズに柔軟かつ的確に対応し「夢のある、元気のある土浦」のさらなる躍進に向けた施策・事業を着実に実行しました。

特別会計の概要

○公共用地先行取得事業

常名虫掛線道路用地取得事業費債の一部償還完了に伴い、歳入歳出とも、対前年度比 1,960 万 4 千円、5.4%の減となりました。

○駐車場事業

歳入は、駅東西駐車場設備更新工事に伴う市債の発行などにより、対前年度比 6,139 万 1 千円、69.1%の増となりました。

歳出は、駅東西駐車場設備の更新など工事請負費の増などにより、対前年度比 6,819 万 7 千円、88.5%の増となりました。

○国民健康保険

歳入は、被保険者数の減による県支出金の減などにより、対前年度比 4 億 2,116 万 5 千円、3.1%の減となりました。

歳出は、被保険者数の減による保険給付費の減などにより、対前年度比 4 億 7,404 万 2 千円、3.5%の減となりました。

○後期高齢者医療

歳入は、保険料改定や被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療保険料の増などにより、対前年度比 3 億 1,675 万 1 千円、14.1%の増となりました。

歳出は、保険料改定や被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、対前年度比 3 億 1,235 万 4 千円、13.9%の増となりました。

○介護保険

歳入は、保険料改定に伴う保険料の増や、歳出における保険給付費の増に伴う支払基金交付金の増などにより、対前年度比 3 億 1,134 万 8 千円、2.5%の増となりました。

歳出は、要介護・要支援認定者の増加による保険給付費の増などにより、対前年度比 3 億 541 万 9 千円、2.4%の増となりました。

表1 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年 度 会 計 名		令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			
		歳 入	歳 出	¹ 形式収支	² 実質収支	歳 入	歳 出	形式収支	実質収支
一 般 会 計		64,037,321	61,267,125	2,770,196	1,482,390	64,120,127	61,026,655	3,093,472	1,873,811
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	341,676	341,676	0	0	361,280	361,280	0	0
	駐 車 場 事 業	150,281	145,272	5,009	1,577	88,890	77,075	11,815	11,815
	国 民 健 康 保 險	13,041,383	12,966,901	74,482	74,482	13,462,548	13,440,943	21,605	21,605
	後 期 高 齢 者 医 療	2,559,729	2,553,822	5,907	5,907	2,242,978	2,241,468	1,510	1,510
	介 護 保 險	12,892,742	12,803,240	89,502	89,502	12,581,394	12,497,821	83,573	83,573
	農 業 集 落 排 水 事 業	-	-	-	-	131,946	73,237	58,709	58,709
合 計		93,023,132	90,078,036	2,945,096	1,653,858	92,989,163	89,718,479	3,270,684	2,051,023

※ 水道事業会計、下水道事業会計を除く。農業集落排水事業会計は、令和6年度より下水道事業会計に移行。

※ 千円未満の端数調整により、決算額とは必ずしも一致しない。

¹ 形式収支 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額² 実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

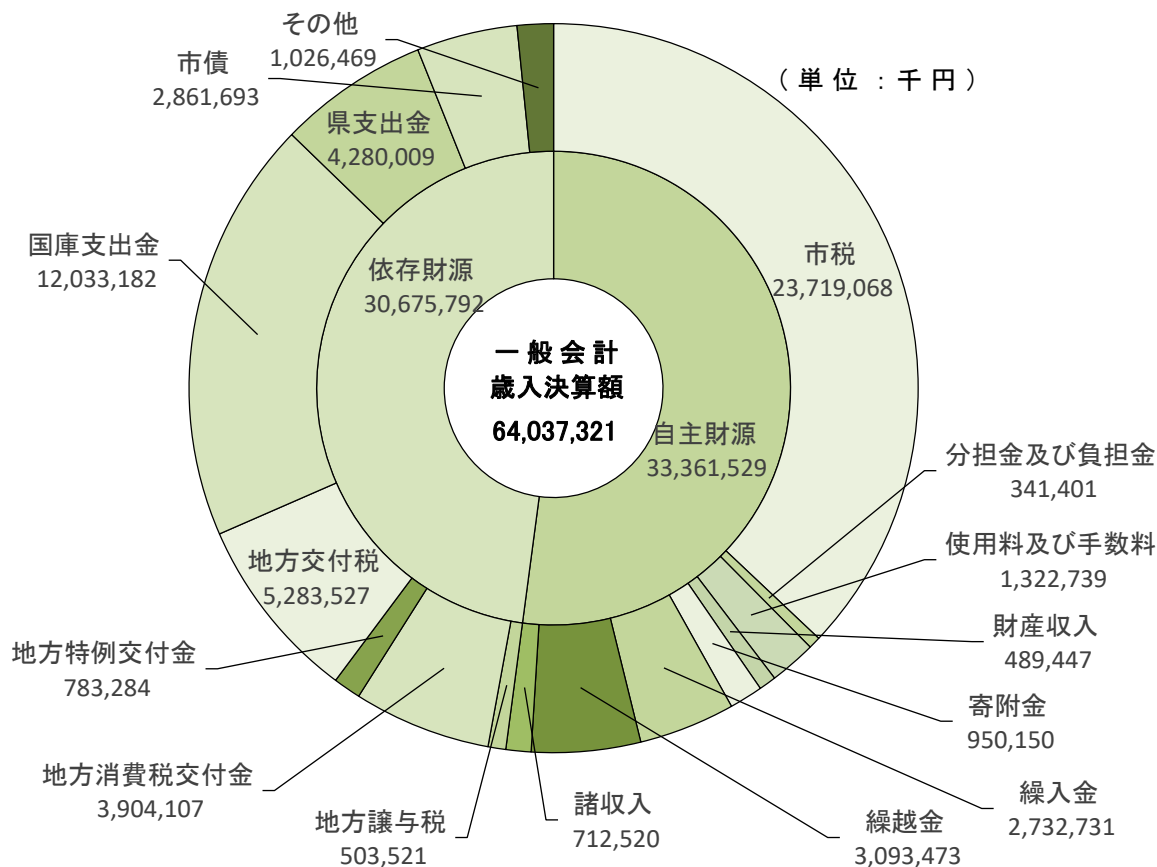
2 一般会計の概要

(1) 歳入

令和6年度の一般会計歳入決算額は、640億3,732万1千円で、対前年度比8,280万6千円、0.1%の減となりました。

- ① 歳入の根幹である市税は、市民税のうち、個人市民税は定額減税の影響により減、法人市民税が減となったほか、固定資産税は、評価替えの影響による家屋の減などにより、減となりました。その他、都市計画税とたばこ税が減、軽自動車税は増となり、全体では、対前年度比5億7,733万4千円、2.4%の減となりました。
- ② 地方交付税は、普通交付税の減により、対前年度比3億8,946万1千円、6.9%の減となりました。
- ③ 国庫支出金は、重点支援地方交付金が増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減などにより、対前年度比1億4,661万2千円、1.2%の減となりました。
- ④ 県支出金は、わくわく茨城生活実現事業費補助金などが減となったものの、保険基盤安定負担金（保険税軽減分）、障害者自立支援給付費負担金などの増により、対前年度比3億5,749万5千円、9.1%の増となりました。
- ⑤ 市債は、ごみ焼却施設整備事業費債などが増となったものの、社会教育施設整備事業費債、道路新設改良事業費債などの減により、対前年度比2億2,127万9千円、7.2%の減となりました。

図1 令和6年度一般会計歳入内訳(財源区分別)



※財源区分別のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表2 一般会計歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 市税	23,719,068	37.0	24,296,402	37.9	△ 577,334	△ 2.4
2 地方譲与税	503,521	0.8	502,639	0.8	882	0.2
3 利子割交付金	8,538	0.0	6,293	0.0	2,245	35.7
4 配当割交付金	172,398	0.3	119,645	0.2	52,753	44.1
5 株式等譲渡所得割交付金	239,969	0.4	133,658	0.2	106,311	79.5
6 法人事業税交付金	510,122	0.8	500,741	0.8	9,381	1.9
7 地方消費税交付金	3,904,107	6.1	3,680,589	5.7	223,518	6.1
8 ゴルフ場利用税交付金	3,723	0.0	3,570	0.0	153	4.3
9 環境性能割交付金	58,434	0.1	56,916	0.1	1,518	2.7
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,681	0.0	11,807	0.0	△ 126	△ 1.1
11 地方特例交付金	783,284	1.2	147,196	0.2	636,088	432.1
12 地方交付税	5,283,527	8.3	5,672,988	8.9	△ 389,461	△ 6.9
13 交通安全対策特別交付金	17,605	0.0	17,655	0.0	△ 50	△ 0.3
14 分担金及び負担金	373,833	0.6	385,495	0.6	△ 11,662	△ 3.0
15 使用料及び手数料	1,275,184	2.0	1,291,450	2.0	△ 16,266	△ 1.3
16 国庫支出金	12,033,182	18.8	12,179,794	19.0	△ 146,612	△ 1.2
17 県支出金	4,280,009	6.7	3,922,514	6.1	357,495	9.1
18 財産収入	596,627	0.9	136,766	0.2	459,861	336.2
19 寄附金	950,150	1.5	644,642	1.0	305,508	47.4
20 繰入金	2,732,731	4.3	2,364,163	3.7	368,568	15.6
21 繰越金	3,093,472	4.8	3,970,046	6.2	△ 876,574	△ 22.1
22 諸収入	624,463	1.0	992,186	1.6	△ 367,723	△ 37.1
23 市債	2,861,693	4.5	3,082,972	4.8	△ 221,279	△ 7.2
歳 入 合 計	64,037,321	100.0	64,120,127	100.0	△ 82,806	△ 0.1

表3 一般会計歳入決算(財源区分別)

(単位: 千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
自主財源	市税	23,719,068	37.0	24,296,402	38.1	△ 577,334	△ 2.4
	分担金及び負担金	341,401	0.5	344,808	0.5	△ 3,407	△ 1.0
	使用料及び手数料	1,322,739	2.1	1,341,414	2.2	△ 18,675	△ 1.4
	財産収入	489,447	0.8	63,579	0.1	425,868	669.8
	寄附金	950,150	1.5	644,642	0.9	305,508	47.4
	繰入金	2,732,731	4.3	2,364,163	2.4	368,568	15.6
	繰越金	3,093,473	4.8	3,970,046	6.1	△ 876,573	△ 22.1
	諸収入	712,520	1.1	1,054,449	1.9	△ 341,929	△ 32.4
	計	33,361,529	52.1	34,079,503	52.2	△ 717,974	△ 2.1
依存財源	地方譲与税	503,521	0.8	502,639	0.8	882	0.2
	利子割交付金	8,538	0.0	6,293	0.0	2,245	35.7
	配当割交付金	172,398	0.3	119,645	0.2	52,753	44.1
	株式等譲渡所得割交付金	239,969	0.4	133,658	0.1	106,311	79.5
	法人事業税交付金	510,122	0.8	500,741	0.8	9,381	1.9
	地方消費税交付金	3,904,107	6.1	3,680,589	6.1	223,518	6.1
	ゴルフ場利用税交付金	3,723	0.0	3,570	0.0	153	4.3
	環境性能割交付金	58,434	0.1	56,916	0.1	1,518	2.7
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,681	0.0	11,807	0.0	△ 126	△ 1.1
	地方特例交付金	783,284	1.2	147,196	0.2	636,088	432.1
	地方交付税	5,283,527	8.2	5,672,988	8.3	△ 389,461	△ 6.9
	交通安全対策特別交付金	17,605	0.0	17,655	0.0	△ 50	△ 0.3
	国庫支出金	12,033,182	18.8	12,179,794	20.4	△ 146,612	△ 1.2
	県支出金	4,280,009	6.7	3,922,514	6.5	357,495	9.1
	諸収入	3,999	0.0	1,647	0.0	2,352	142.8
	市債	2,861,693	4.5	3,082,972	4.3	△ 221,279	△ 7.2
	計	30,675,792	47.9	30,040,624	47.8	635,168	2.1
歳 入 合 計		64,037,321	100.0	64,120,127	100.0	△ 82,806	△ 0.1

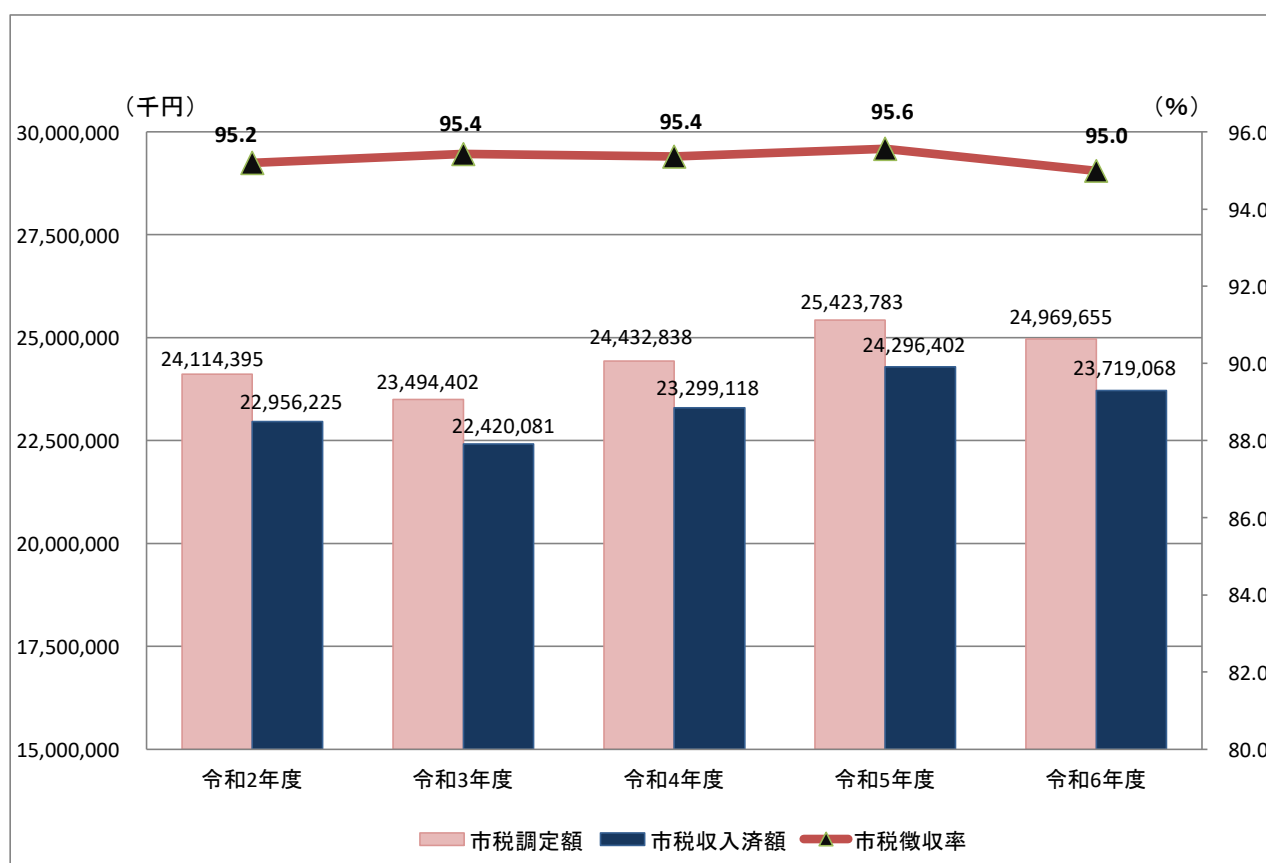
※ 財源区分のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表4 市税の状況

(単位:千円、%)

税 目 区 分			令 和 6 年 度			令 和 5 年 度			比 較		
			調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率
現 年 度 分	市 民 税	個 人	8,072,932	7,927,818	98.2	8,522,938	8,371,802	98.2	△ 450,006	△ 443,984	0.0
		法 人	2,645,009	2,638,343	99.7	2,760,866	2,743,911	99.4	△ 115,857	△ 105,568	0.3
	固 定 資 産 税		9,846,553	9,703,870	98.6	9,886,956	9,750,193	98.6	△ 40,403	△ 46,323	0.0
	軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	21,442	21,442	100.0	15,443	15,443	100.0	5,999	5,999	0.0
		軽 自 動 車 税	409,437	396,246	96.8	396,323	391,215	98.7	13,114	5,031	△ 1.9
	た ば こ 税		1,292,171	1,292,171	100.0	1,307,987	1,307,987	100.0	△ 15,816	△ 15,816	0.0
	都 市 計 画 税		1,517,264	1,495,156	98.5	1,525,408	1,504,181	98.6	△ 8,144	△ 9,025	△ 0.1
	計		23,804,808	23,475,046	98.6	24,415,921	24,084,732	98.6	△ 611,113	△ 609,686	0.0
滞 納 繰 越 分	市 民 税	個 人	412,846	109,960	26.6	251,365	86,410	34.4	161,481	23,550	△ 7.8
		法 人	50,741	4,925	9.7	45,100	6,389	14.2	5,641	△ 1,464	△ 4.5
	固 定 資 産 税		574,298	106,261	18.5	577,758	97,960	17.0	△ 3,460	8,301	1.5
	軽 自 動 車 税		33,855	5,648	16.7	38,722	4,817	12.4	△ 4,867	831	4.3
	都 市 計 画 税		93,107	17,228	18.5	94,917	16,094	17.0	△ 1,810	1,134	1.5
	計		1,164,847	244,022	20.9	1,007,862	211,670	21.0	156,985	32,352	△ 0.1
合 計			24,969,655	23,719,068	95.0	25,423,783	24,296,402	95.6	△ 454,128	△ 577,334	△ 0.6

図2 市税調定額・収入済額・徴収率の推移



(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税調定額	24, 114, 395	23, 494, 402	24, 432, 838	25, 423, 783	24, 969, 655
市税収入済額	22, 956, 225	22, 420, 081	23, 299, 118	24, 296, 402	23, 719, 068
市税徴収率	95. 2	95. 4	95. 4	95. 6	95. 0

(2)歳出

令和6年度の一般会計歳出決算額は、612億6,712万5千円となり、対前年度比2億4,047万円、0.4%の増となりました。

【款別決算額の特徴】

- ① 総務費は、人件費やふるさと土浦応援寄附受付等委託料の増などにより、対前年度比3億8,138万5千円、5.2%の増となりました。
- ② 民生費は、児童手当費や物価高騰対応重点支援給付金の増などにより、対前年度比5億347万3千円、2.1%の増となりました。
- ③ 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種関係事業費返還金の減などにより、対前年度比3億9,894万8千円、7.7%の減となりました。
- ④ 商工費は、プレミアム付商品券発行事業費補助金や運送事業者補助金の減などにより、対前年度比2億3,024万5千円、16.0%の減となりました。
- ⑤ 土木費は、荒川沖木田余線（Ⅰ期）改良工事費や土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金の減などにより、対前年度比1億2,534万2千円、2.1%の減となりました。
- ⑥ 教育費は、野球場スコアボード改修工事費の皆減や中学校長寿命化改良工事費の減などにより、対前年度比2億1,875万1千円、3.1%の減となりました。

【性質別決算額の特徴】

- ① 扶助費は、児童手当費や民間保育所入所児童給付費の増などにより、対前年度比10億9,078万円、7.7%の増となりました。
- ② 公債費は、長期債償還元金の増などにより、対前年度比2億3,710万4千円、3.5%の増となりました。
- ③ 物件費は、ふるさと土浦応援寄附受付等委託料や清掃センター焼却灰運搬処理委託料の増などにより、対前年度比8億6,473万7千円、9.4%の増となりました。
- ④ 補助費等は、物価高騰対応重点支援給付金や土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合負担金の減などにより、対前年度比13億4,700万6千円、17.3%の減となりました。
- ⑤ 繰出金は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより、対前年度比2億736万1千円、4.0%の増となりました。
- ⑥ 積立金は、財政調整基金積立金や市立学校施設整備基金積立金の減などにより、対前年度比12億457万8千円、43.6%の減となりました。
- ⑦ 投資的経費は、中学校長寿命化改良工事費や認定こども園土浦幼稚園整備工事費の減などにより、対前年度比2億3,290万円、4.0%の減となりました。

表5 一般会計歳出決算(款別)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議会費	319,301	0.5	319,024	0.5	277	0.1
2 総務費	7,733,426	12.7	7,352,041	12.1	381,385	5.2
3 民生費	25,041,774	40.9	24,538,301	40.2	503,473	2.1
4 衛生費	4,754,727	7.8	5,153,675	8.4	△ 398,948	△ 7.7
5 農林水産業費	518,521	0.8	515,197	0.8	3,324	0.6
6 商工費	1,211,444	2.0	1,441,689	2.4	△ 230,245	△ 16.0
7 土木費	5,836,558	9.5	5,961,900	9.8	△ 125,342	△ 2.1
8 消防費	2,035,561	3.3	1,947,360	3.2	88,201	4.5
9 教育費	6,864,630	11.2	7,083,381	11.6	△ 218,751	△ 3.1
10 公債費	6,951,181	11.3	6,714,077	11.0	237,104	3.5
11 災害復旧費	2	0.0	10	0.0	△ 8	△ 80.0
歳出合計	61,267,125	100.0	61,026,655	100.0	240,470	0.4

図3 令和6年度一般会計歳出決算内訳(款別)

(単位:千円)

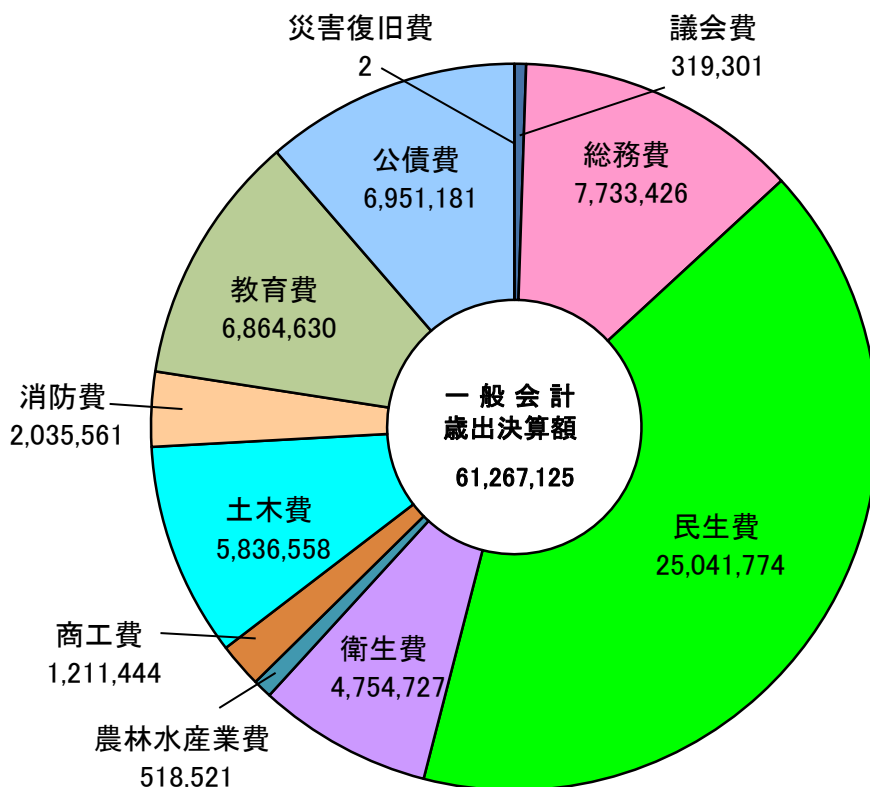


表6 一般会計歳出決算(性質別)

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人件費	9,442,748	15.4	8,897,132	14.6	545,616	6.1
	扶助費	15,220,307	24.8	14,129,527	23.2	1,090,780	7.7
	公債費	6,951,181	11.3	6,714,077	11.0	237,104	3.5
	小計	31,614,236	51.6	29,740,736	48.8	1,873,500	6.3
物件費補助費の経費	物件費	10,097,557	16.6	9,232,820	15.1	864,737	9.4
	維持補修費	510,090	0.8	429,434	0.7	80,656	18.8
	補助費等	6,421,456	10.5	7,768,462	12.7	△ 1,347,006	△ 17.3
	繰出金	5,419,613	8.8	5,212,252	8.5	207,361	4.0
	積立金	1,561,352	2.5	2,765,930	4.5	△ 1,204,578	△ 43.6
	投資及び出資金	700	0.0	-	0.0	700	皆増
	貸付金	89,000	0.1	91,000	0.2	△ 2,000	△ 2.2
	小計	24,099,768	39.3	25,499,898	41.7	△ 1,400,130	△ 5.5
投資的経費	投資的経費	5,553,121	9.1	5,786,021	9.5	△ 232,900	△ 4.0
	(補助)	2,236,301	3.7	2,579,069	4.2	△ 342,768	△ 13.3
	(単独)	3,316,820	5.4	3,206,952	5.3	109,868	3.4
歳出合計		61,267,125	100.0	61,026,655	100.0	240,470	0.4

図4 令和6年度一般会計歳出決算内訳(性質別)

(単位：千円)

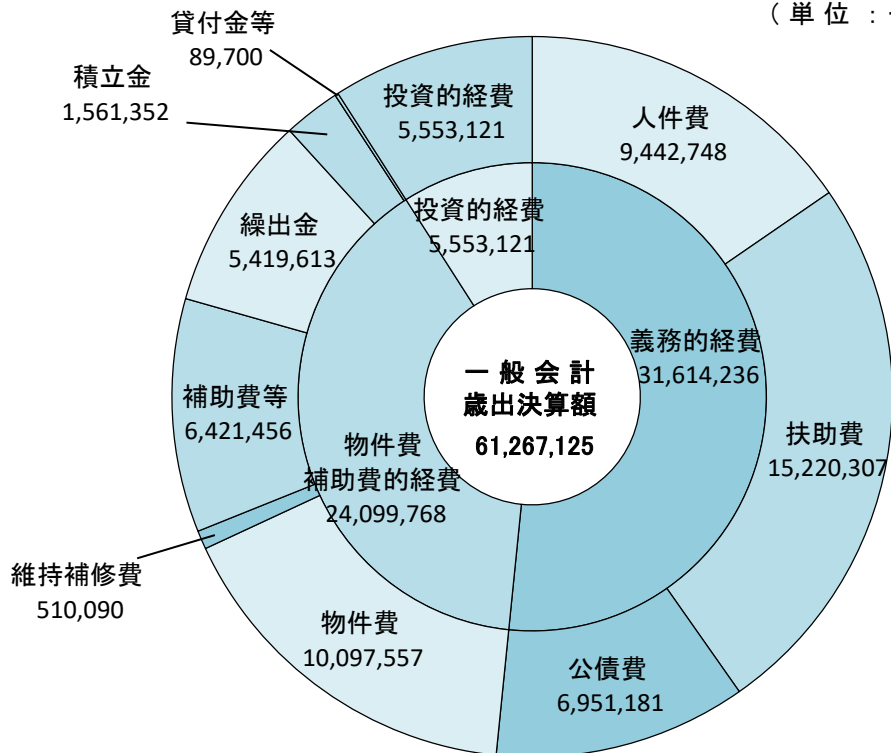


表7 経費の節別決算表【一般会計 歳出款別①】

(単位:千円)

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費
1 報酬	137,813	158,403	316,308	36,445	19,119	861
2 給料	32,883	958,960	674,260	253,963	80,482	84,101
3 職員手当等	70,661	1,250,748	555,175	186,862	59,271	61,802
4 共済費	51,618	449,298	223,013	85,297	25,533	28,732
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 報償費	237	74,825	9,088	52,147	2,522	4,077
8 旅費	6,696	7,931	7,282	1,390	274	348
9 交際費	309	769	-	-	35	-
10 需用費	3,776	156,215	98,452	239,053	12,402	6,140
11 役務費	1,333	335,612	49,675	35,865	2,952	204
12 委託料	3,086	1,128,822	1,045,354	2,687,803	36,395	120,154
13 使用料及び賃借料	3,495	233,551	14,814	10,844	318	465
14 工事請負費	-	13,049	74,152	601,971	62,122	71,225
15 原材料費	-	-	-	-	1,871	-
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	7,112
17 備品購入費	-	24,021	11,929	70	-	4,653
18 負担金補助及び交付金	7,394	1,290,663	3,227,980	263,271	214,802	731,068
19 扶助費	-	-	15,061,283	9,237	-	-
20 貸付金	-	-	-	-	-	89,000
21 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
22 償還金利子及び割引料	-	93,134	142,238	214,460	363	769
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	700
24 積立金	-	1,555,981	3,539	-	38	-
25 寄附金	-	12	-	74,228	-	-
26 公課費	-	323	91	1,821	22	33
27 繰出金	-	1,109	3,527,141	-	-	-
計	319,301	7,733,426	25,041,774	4,754,727	518,521	1,211,444

表7 経費の節別決算表【一般会計 歳出款別②】

(単位:千円)

節	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 災害復旧費	合 計
1 報 酬	28,745	30,645	385,419	-	-	1,113,758
2 給 料	396,007	778,855	320,229	-	-	3,579,740
3 職 員 手 当 等	301,431	688,287	324,347	-	-	3,498,584
4 共 済 費	134,260	275,376	152,531	-	-	1,425,658
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	396	12,146	18,959	-	-	174,397
8 旅 費	1,825	2,256	12,358	-	-	40,360
9 交 際 費	-	96	172	-	-	1,381
10 需 用 費	103,945	93,804	1,225,037	-	-	1,938,824
11 役 務 費	48,217	16,801	128,127	-	-	618,786
12 委 託 料	1,296,669	13,491	1,428,642	-	-	7,760,416
13 使用料及び賃借料	28,392	10,774	685,768	-	-	988,421
14 工 事 請 負 費	1,244,177	4,560	1,804,587	-	-	3,875,843
15 原 材 料 費	16,950	-	-	-	-	18,821
16 公有財産購入費	65,630	-	-	-	-	72,742
17 備 品 購 入 費	112	8,567	15,441	-	-	64,793
18 負担金補助及び交付金	200,591	97,938	217,450	-	2	6,251,159
19 扶 助 費	-	-	45,228	-	-	15,115,748
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	89,000
21 補償補填及び賠償金	625,459	-	-	-	-	625,459
22 償還金利子及び割引料	-	-	5	6,951,181	-	7,402,150
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	700
24 積 立 金	56	-	1,738	-	-	1,561,352
25 寄 付 金	-	-	-	-	-	74,240
26 公 課 費	221	1,965	391	-	-	4,867
27 繰 出 金	1,343,475	-	98,201	-	-	4,969,926
計	5,836,558	2,035,561	6,864,630	6,951,181	2	61,267,125

表8 経費の節別決算表【特別会計】

(単位:千円)

節	公共用地 先行取得 事業	駐車場 事業	国民健康 保険	後期高齢者 医療	介護 保険	特別会計 合計	一般会計 特別会計 合計
1 報 酬	-	-	16,811	-	34,124	50,935	1,164,693
2 給 料	-	-	48,852	20,280	84,922	154,054	3,733,794
3 職 員 手 当 等	-	-	45,914	19,580	86,385	151,879	3,650,463
4 共 済 費	-	-	16,015	7,273	29,793	53,081	1,478,739
5 災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7 報 償 費	-	-	60	-	2,275	2,335	176,732
8 旅 費	-	27	370	2	459	858	41,218
9 交 際 費	-	-	-	-	-	-	1,381
10 需 用 費	-	984	1,455	289	3,405	6,133	1,944,957
11 役 務 費	-	235	63,361	16,884	47,736	128,216	747,002
12 委 託 料	-	2,038	84,919	45,342	36,831	169,130	7,929,546
13 使用料及び賃借料	-	1,168	340	214	4,011	5,733	994,154
14 工 事 請 負 費	-	78,991	-	-	-	78,991	3,954,834
15 原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	18,821
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	72,742
17 備 品 購 入 費	-	1,320	-	-	1,320	2,640	67,433
18 負担金補助及び交付金	-	-	12,654,193	2,441,210	12,291,851	27,387,254	33,638,413
19 扶 助 費	-	-	-	-	1,819	1,819	15,117,567
20 貸 付 金	-	-	-	-	-	-	89,000
21 補償補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-	625,459
22 償還金利子及び割引料	341,676	20,886	11,592	1,238	75,518	450,910	7,853,060
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	700
24 積 立 金	-	11,854	23,014	-	41,500	76,368	1,637,720
25 寄 附 金	-	-	-	-	-	-	74,240
26 公 課 費	-	7,769	5	-	20	7,794	12,661
27 繰 出 金	-	20,000	-	1,510	61,271	82,781	5,052,707
計	341,676	145,272	12,966,901	2,553,822	12,803,240	28,810,911	90,078,036

3 地方債の概要

(1)全体の概要

令和6年度は、ごみ処理施設整備事業や駐車場整備事業等の実施により、新たに29億1,089万3千円の市債を発行し、71億4,048万3千円の元金を償還しました。

このため、令和6年度末現在高は、580億1,670万7千円で、前年度末現在高に対し、43億9,447万9千円、7.0%の減となりました。

表9 令和6年度末地方債現在高

(単位：千円)

区 分	令和5年度 現在高 (A)	令和6年度 発行額 (B)	令和6年度 元金償還額 (C)	差引現在高 (F) (A) + (B) - (C)	増減額 (G) (F) - (A)	増減率 (H) (G) / (A) (%)
1. 普 通 債	41,680,186	2,774,300	5,086,363	39,203,235	△ 2,476,951	△ 5.9
(1) 総 務 債	1,434,222	-	280,857	1,153,365	△ 280,857	△ 19.6
(2) 民 生 債	123,195	-	5,494	117,701	△ 5,494	△ 4.5
(3) 衛 生 債	4,646,307	523,680	448,338	4,721,649	75,342	1.6
(4) 農 林 水 産 債	442,422	127,340	96,838	472,924	30,502	6.9
(5) 商 工 債	171,410	38,600	30,020	179,990	8,580	5.0
(6) 土 木 債	13,468,059	670,640	1,584,303	12,554,396	△ 913,663	△ 6.8
(7) 消 防 債	3,029,572	83,380	372,064	2,740,888	△ 288,684	△ 9.5
(8) 教 育 債	17,203,711	1,281,460	1,908,289	16,576,882	△ 626,829	△ 3.6
(9) 住 宅 新 築 資 金 債	-	-	-	-	0	-
(10) 公 共 用 地 先 行 取 得 債	779,900	-	340,160	439,740	△ 340,160	△ 43.6
(11) 駐 車 場 債	216,500	49,200	20,000	245,700	29,200	13.5
(12) 農 業 集 落 排 水 事 業 債	164,888	-	-	-	△ 164,888	△ 100.0
2. 災 害 復 旧 費	11,047	-	1,278	9,768	△ 1,279	△ 11.6
3. 特 例 債	20,719,953	136,593	2,052,842	18,803,704	△ 1,916,249	△ 9.2
(1) 減 税 補 て ん 債	98,021	-	50,651	47,370	△ 50,651	△ 51.7
(2) 臨 時 財 政 対 策 債	20,416,732	136,593	1,990,120	18,563,205	△ 1,853,527	△ 9.1
(3) 減 収 補 て ん 債	205,200	-	12,071	193,129	△ 12,071	△ 5.9
合 計	62,411,186	2,910,893	7,140,483	58,016,707	△ 4,394,479	△ 7.0

※ 農業集落排水事業債は令和6年度から下水道事業会計債に含まれるため除く。

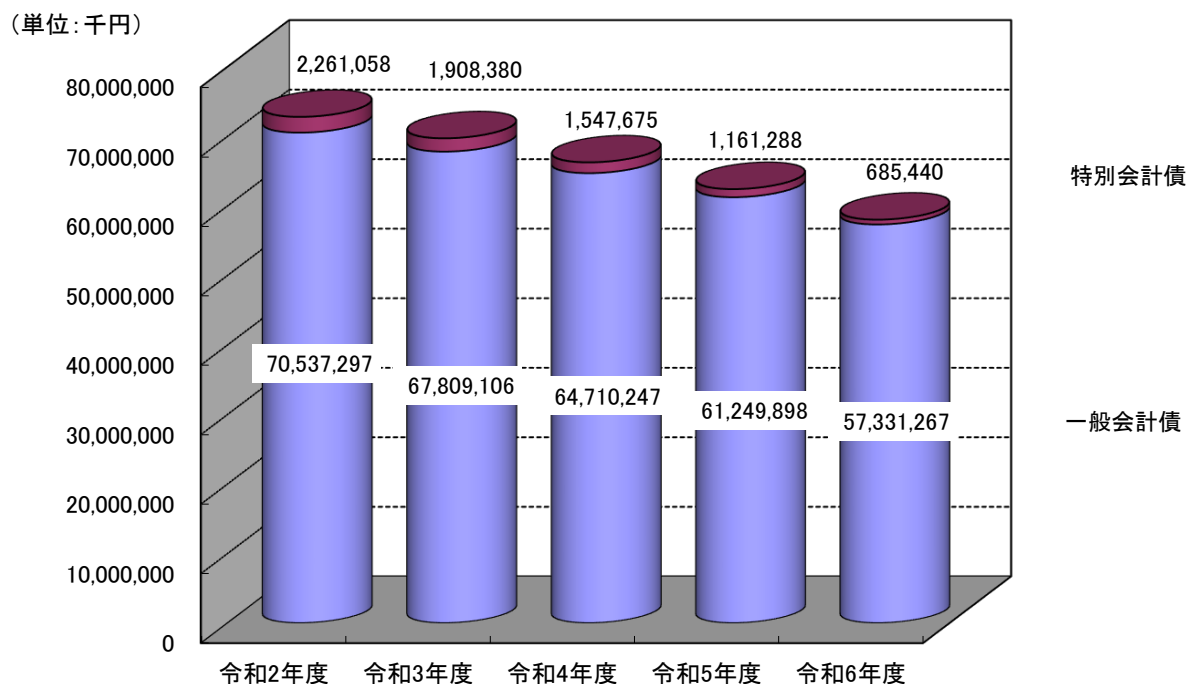
表10 年度末地方債現在高の推移

(単位：千円)

区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
残	一 般 会 計	金額	70,537,297	67,809,106	64,710,247	61,249,898	57,331,267
		指数	100.0	96.1	91.7	86.8	81.3
	特 別 会 計	金額	2,261,058	1,908,380	1,547,675	1,161,288	685,440
		指数	100.0	84.4	68.4	51.4	30.3
高	合 計	金額	72,798,355	69,717,486	66,257,922	62,411,186	58,016,707
		指数	100.0	95.8	91.0	85.7	79.7

※ 指数は、令和2年度を100として算出した。

図5 地方債年度末現在高の推移



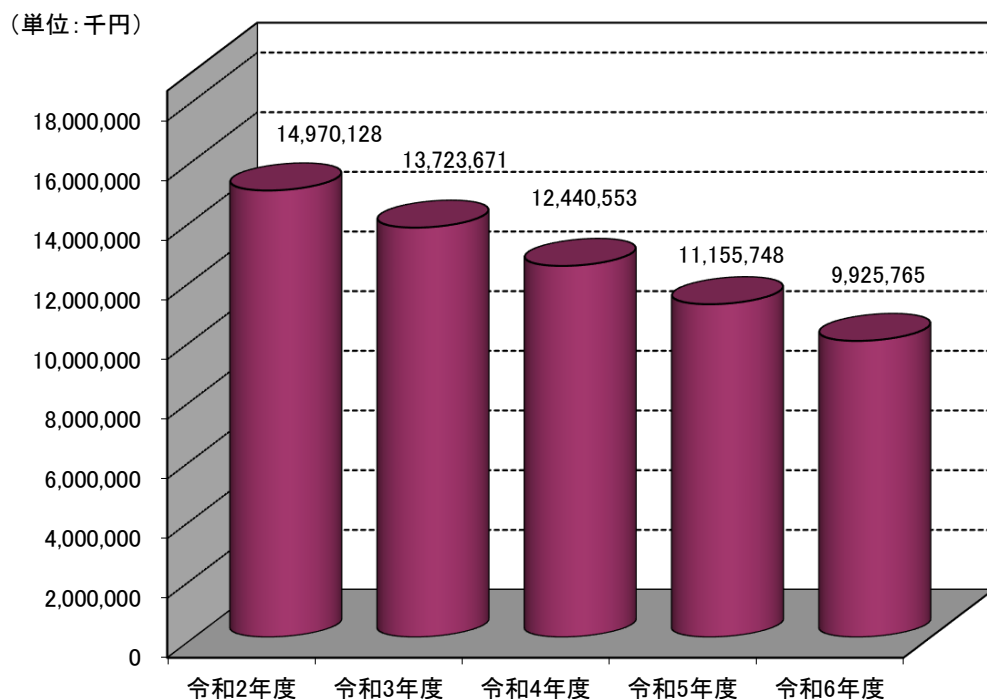
(2) 合併特例債の概要

合併特例債とは、市町村の合併に伴い特に必要となる事業について、合併年度とこれに続く15～20か年度（発行期限については、東日本大震災を受けて、被災地は20年、それ以外は15年に延長）に限り、発行できる地方債のことです。元利償還金の70%について、後年度において普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、地方自治体の財政運営の効率化を図る上で有利な制度となっています。

本市は、平成18年2月20日の新治村との合併を契機に合併特例債を活用することが可能となり、発行期間については、平成26年3月に5年間延長することを決定し、令和2年度までを発行期限としています。

本市は令和元年度で合併特例債の発行は終了しています。

図6 合併特例債年度末現在高の推移



4 基金の状況

令和6年度は、財政調整基金(国民健康保険特別会計)や合併振興基金などを取り崩した一方で、財政調整基金(一般会計)や公共施設等総合管理基金などに積立を行いました。

このため、令和6年度末基金現在高は、特定目的基金で、対前年度比8,122万4千円、1.0%の増となり、一般財源基金で、対前年度比3,347万6千円、0.3%の増となり、全体では、対前年度比1億1,470万円、0.6%増の202億2,492万8千円となりました。

表11 令和6年度末基金現在高

(各年3月31日現在、単位:千円)

区分			令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 減
積立基金	一般財源基金	財 政 調 整 基 金 (一 般 会 計)	7,291,606	6,993,360	298,246
		財 政 調 整 基 金 (駐車場事業特別会計)	49,410	37,557	11,853
		財 政 調 整 基 金 (国民健康保険特別会計)	1,441,046	1,718,969	△ 277,923
		市 債 管 理 基 金	2,810,130	2,808,830	1,300
		小 計	11,592,192	11,558,716	33,476
	特定目的基金	文 化 振 興 基 金	140,387	142,195	△ 1,808
		奨 学 基 金	8,557	10,837	△ 2,280
		社 会 福 祉 事 業 基 金	758,345	756,817	1,528
		介 護 給 付 費 準 備 基 金	583,677	690,151	△ 106,474
		協働のまちづくり基金	104,233	105,238	△ 1,005
		合 併 振 興 基 金	321,531	527,900	△ 206,369
		市 立 学 校 施 設 整 備 基 金	2,079,508	1,877,836	201,672
		公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	2,085,567	1,883,890	201,677
		森林環境譲与税基金	43,288	45,055	△ 1,767
		こども未来基金	15,829	13,818	2,011
	定額運用基金	土地開発基金(現金)	1,911,695	1,961,161	△ 49,466
		土地開発基金(土地)	550,179	499,604	50,575
		用 品 調 達 基 金	3,500	3,500	-
		高額療養費貸付基金	13,414	20,000	△ 6,586
国民健康保険出産費 資 金 貸 付 基 金		3,026	3,510	△ 484	
収入印紙等購入基金		10,000	10,000	-	
小 計		8,632,736	8,551,512	81,224	
合 計		20,224,928	20,110,228	114,700	

表12 積立基金の年度末現在高推移

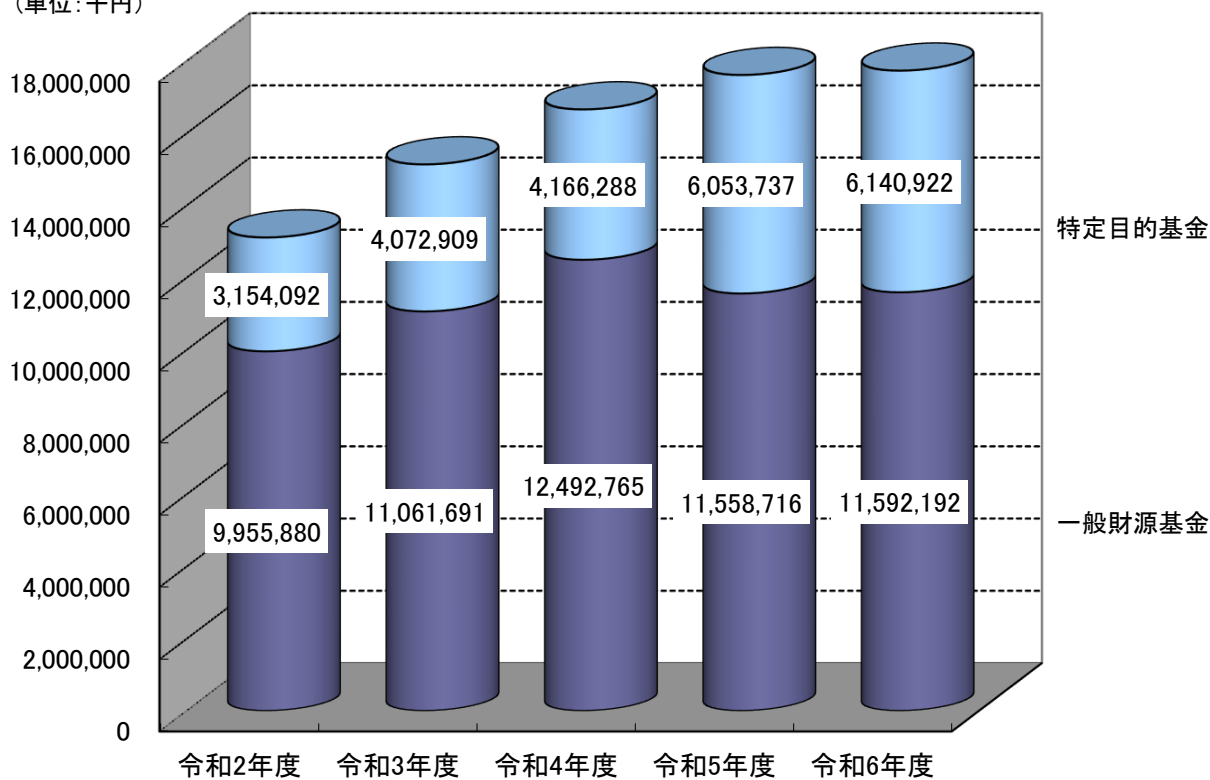
(各年3月31日現在、単位:千円)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 財 源 基 金	9,955,880	11,061,691	12,492,765	11,558,716	11,592,192
特 定 目 的 基 金	3,154,092	4,072,909	4,166,288	6,053,737	6,140,922
合 計	13,109,972	15,134,600	16,659,053	17,612,453	17,733,114

※特定目的基金に、定額運用基金は含めない。

図7 積立基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)



5 財政指標(普通会計)

令和6年度の財政力指数は、基準財政需要額が3.1ポイント上昇した一方で、基準財政収入額も5.9ポイント上昇となったため、単年度では上昇していますが、3ヵ年平均においては、前年度維持の0.81となっています。また、標準財政規模については、税収入額の増により、3.1ポイントの上昇となっています。

普通会計決算ベースの財政指標は、実質収支比率においては、実質収支額の減により、1.4ポイント低下し、経常収支比率にあつては、経常一般財源等の減及び経常経費充当一般財源の増により、5.9ポイント上昇しています。

健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに該当がなく、実質公債費比率は6.4%となり、将来負担比率は、地方債現在高の減などにより、対前年度比0.8ポイント低下し、2.1%となっています。いずれの健全化判断比率も、早期健全化基準を大幅に下回っておりますが、今後は、公債費や扶助費等の義務的経費が増加し、健全化判断比率の悪化が見込まれるため、より一層の適正な予算管理を図ります。

表13 各種財政指標の推移

(単位:千円、%)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率
基準財政需要額	23,010,782	5.1	23,592,782	2.5	24,831,299	5.2	25,700,631	3.5	26,502,924	3.1
基準財政収入額	20,436,555	6.8	19,162,826	△ 6.2	20,258,027	5.7	20,560,770	1.5	21,769,042	5.9
標準税収入額等	26,090,606	6.3	24,350,005	△ 6.7	25,770,939	5.8	26,119,747	1.4	27,723,208	6.1
標準財政規模	30,467,056	4.6	31,783,683	4.3	31,081,521	△ 2.2	31,610,140	1.7	32,591,274	3.1
財政力指数	0.88		0.86		0.84		0.81		0.81	
実質収支比率	4.2		9.2		9.4		5.9		4.5	
公債費負担比率	15.6		17.2		14.6		14.2		14.5	
経常収支比率	90.4		86.6		89.6		89.3		95.2	

※財政力指数は、3ヵ年平均

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

表14 財政健全化法に基づく健全化判断比率

(単位:%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準 (令和6年度)
実質赤字比率	—	—	—	—	11.70
連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.70
実質公債費比率	4.4	5.1	5.8	6.4	25.0
将来負担比率	14.5	5.1	2.9	2.1	350.0

※実質公債費比率は、3ヵ年平均

※各指標の定義については、35～36ページ「7(5)主な財政用語」参照。

6 決算額の推移

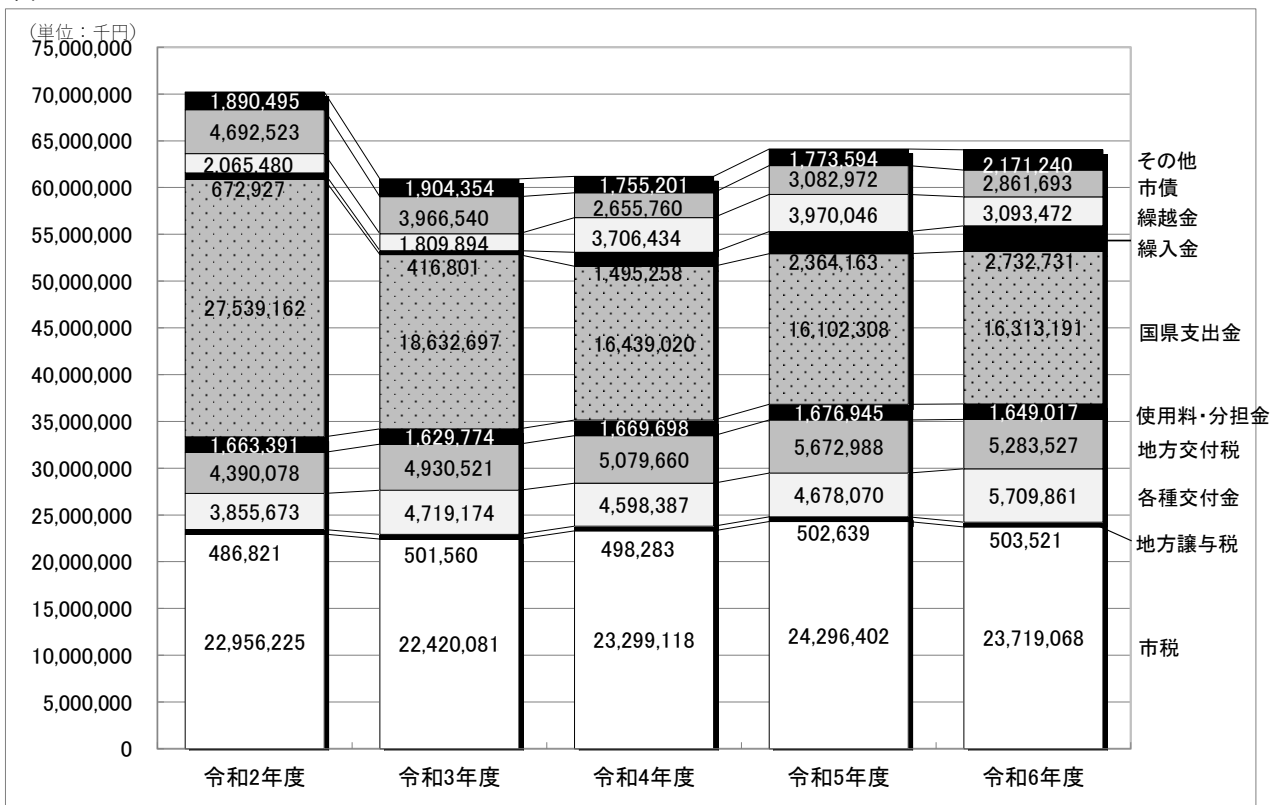
(1) 一般会計歳入

表15

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市税	22,956,225	22,420,081	23,299,118	24,296,402	23,719,068
地方譲与税	486,821	501,560	498,283	502,639	503,521
利子割交付金	15,769	12,474	7,042	6,293	8,538
配当割交付金	75,562	119,151	102,444	119,645	172,398
株式等譲渡所得割交付金	105,229	142,041	81,200	133,658	239,969
法人事業税交付金	228,152	480,402	482,531	500,741	510,122
地方消費税交付金	3,218,387	3,508,865	3,699,997	3,680,589	3,904,107
ゴルフ場利用税交付金	6,412	6,557	5,822	3,570	3,723
環境性能割交付金	35,081	43,124	48,126	56,916	58,434
国有提供施設等所在市町村助成交付金	11,819	11,866	11,888	11,807	11,681
地方特例交付金	135,933	372,685	140,041	147,196	783,284
地方交付税	4,390,078	4,930,521	5,079,660	5,672,988	5,283,527
交通安全対策特別交付金	23,329	22,009	19,296	17,655	17,605
分担金及び負担金	335,967	341,756	345,321	385,495	373,833
使用料及び手数料	1,327,424	1,288,018	1,324,377	1,291,450	1,275,184
国庫支出金	23,743,106	14,674,854	12,458,908	12,179,794	12,033,182
県支出金	3,796,056	3,957,843	3,980,112	3,922,514	4,280,009
財産収入	109,212	197,123	115,163	136,766	596,627
寄附金	613,346	660,112	546,749	644,642	950,150
繰入金	672,927	416,801	1,495,258	2,364,163	2,732,731
繰越金	2,065,480	1,809,894	3,706,434	3,970,046	3,093,472
諸収入	1,167,937	1,047,119	1,093,289	992,186	624,463
市債	4,692,523	3,966,540	2,655,760	3,082,972	2,861,693
合 計	70,212,775	60,931,396	61,196,819	64,120,127	64,037,321

図8



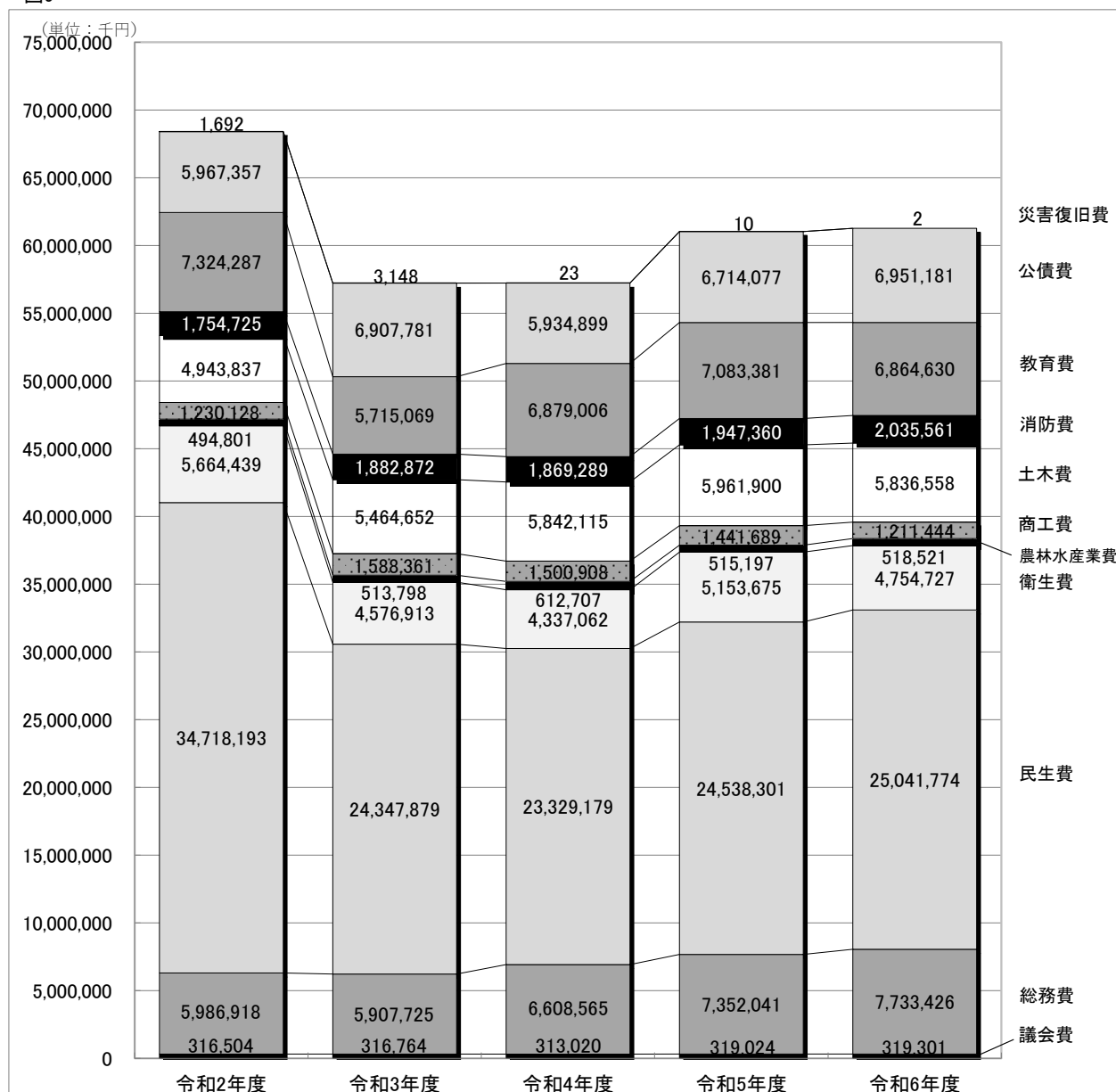
(2)一般会計歳出(目的別)

表16

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
議会費	316,504	316,764	313,020	319,024	319,301
総務費	5,986,918	5,907,725	6,608,565	7,352,041	7,733,426
民生費	34,718,193	24,347,879	23,329,179	24,538,301	25,041,774
衛生費	5,664,439	4,576,913	4,337,062	5,153,675	4,754,727
農林水産業費	494,801	513,798	612,707	515,197	518,521
商工費	1,230,128	1,588,361	1,500,908	1,441,689	1,211,444
土木費	4,943,837	5,464,652	5,842,115	5,961,900	5,836,558
消防費	1,754,725	1,882,872	1,869,289	1,947,360	2,035,561
教育費	7,324,287	5,715,069	6,879,006	7,083,381	6,864,630
公債費	5,967,357	6,907,781	5,934,899	6,714,077	6,951,181
災害復旧費	1,692	3,148	23	10	2
合 計	68,402,881	57,224,962	57,226,773	61,026,655	61,267,125

図9



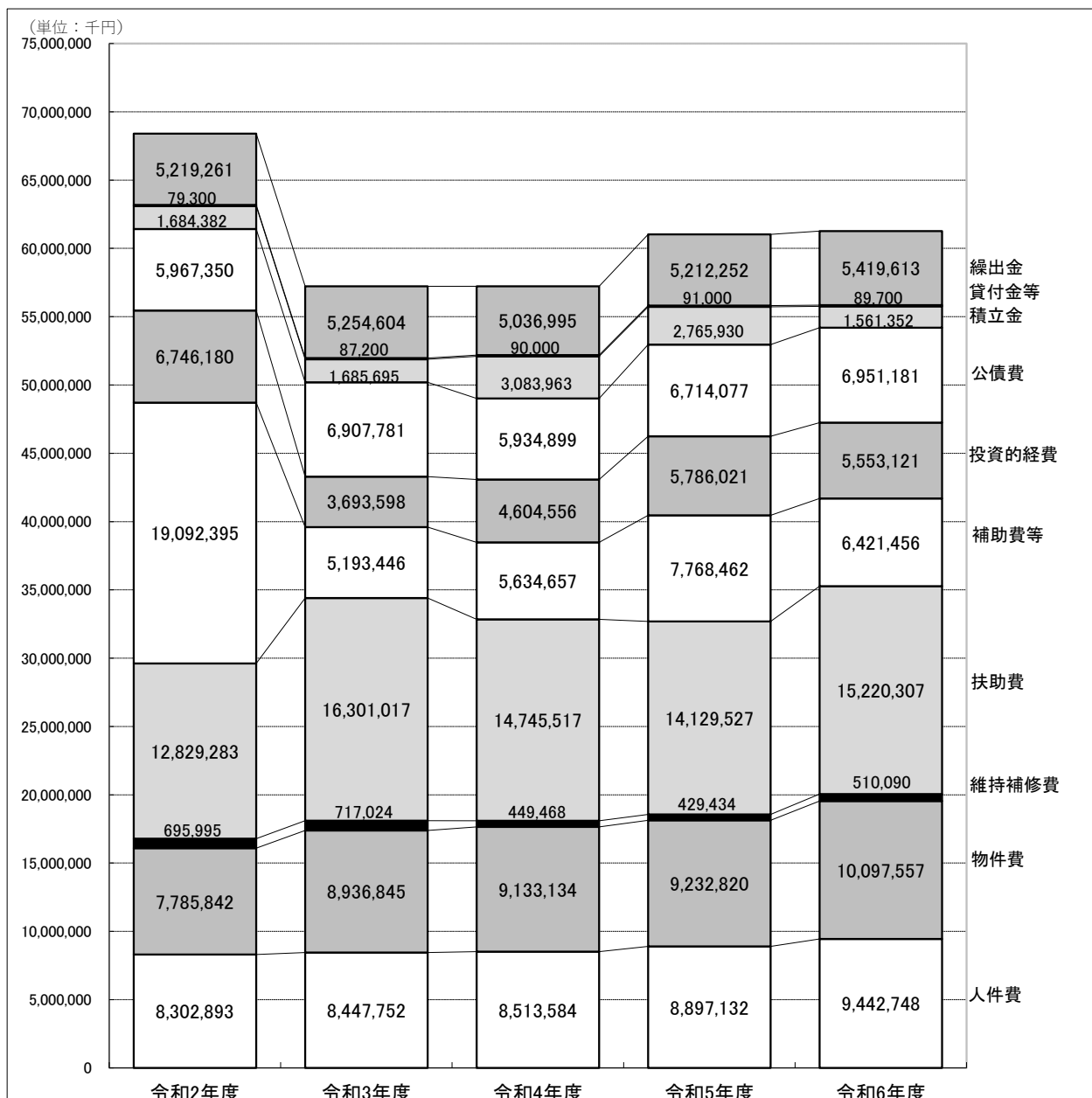
(3)一般会計歳出(性質別)

表17

(単位:千円)

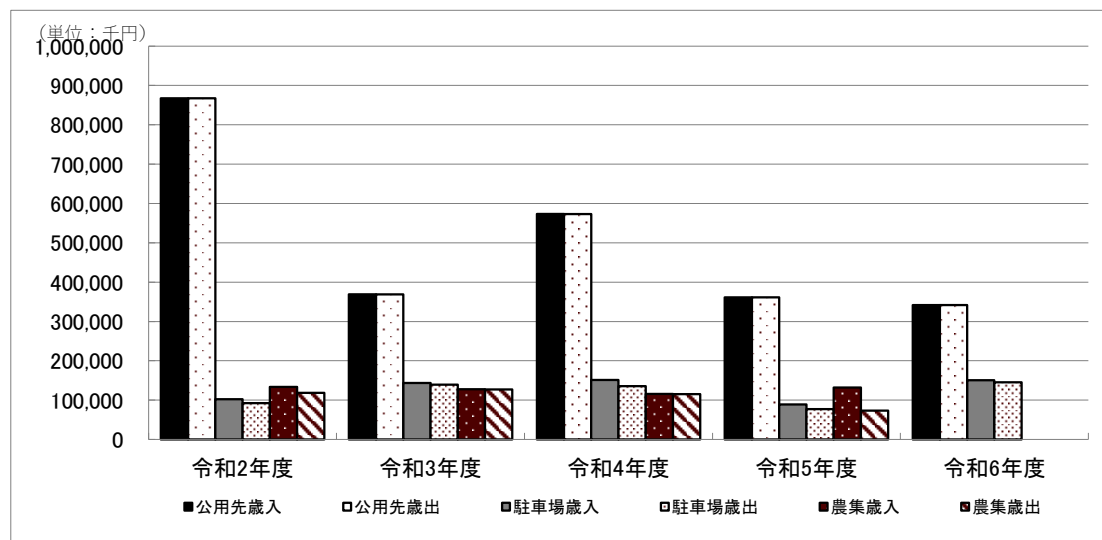
区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	8,302,893	8,447,752	8,513,584	8,897,132	9,442,748
扶助費	12,829,283	16,301,017	14,745,517	14,129,527	15,220,307
公債費	5,967,350	6,907,781	5,934,899	6,714,077	6,951,181
物件費	7,785,842	8,936,845	9,133,134	9,232,820	10,097,557
維持補修費	695,995	717,024	449,468	429,434	510,090
補助費等	19,092,395	5,193,446	5,634,657	7,768,462	6,421,456
繰出金	5,219,261	5,254,604	5,036,995	5,212,252	5,419,613
積立金	1,684,382	1,685,695	3,083,963	2,765,930	1,561,352
投資及び出資金	300	2,200	-	-	700
貸付金	79,000	85,000	90,000	91,000	89,000
投資の経費	6,746,180	3,693,598	4,604,556	5,786,021	5,553,121
合 計	68,402,881	57,224,962	57,226,773	61,026,655	61,267,125

図10



(4) 特別会計その1(公用先、駐車場、農集)

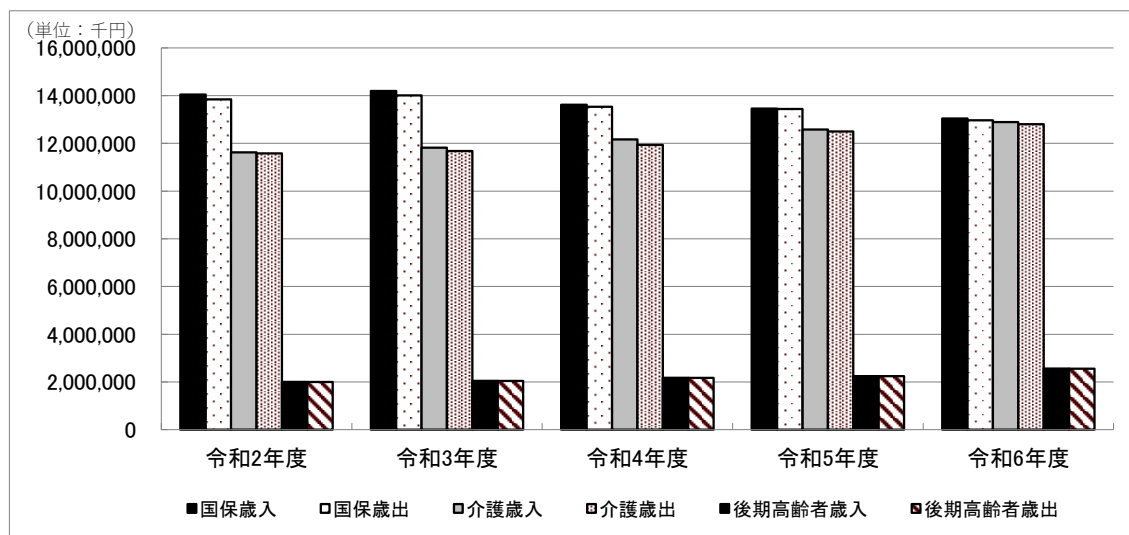
図11



※農業集落排水事業は、令和6年度から下水道事業会計と統合。

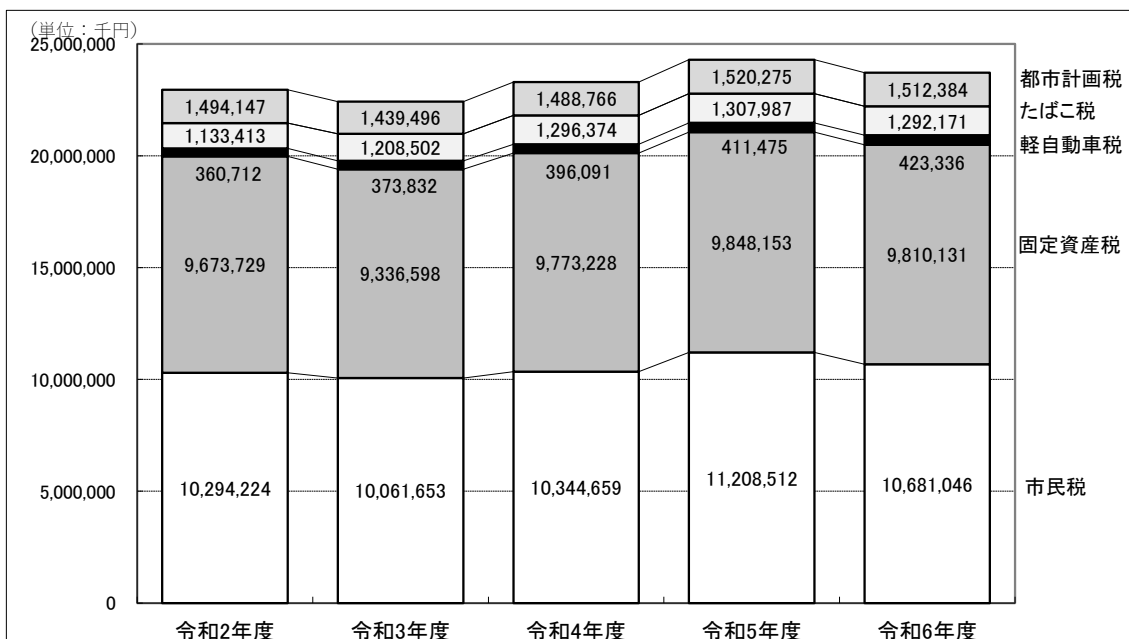
特別会計その2(国保、介護、後期高齢者医療)

図12



(5) 市税の収入状況(税目ごとの内訳)

図13



7 その他参考資料

(1) 市民一人当たりの税負担、決算額

各 年 人 口	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 口 (人)	138,182	141,687	141,563	141,801	141,977

※人口は、各年度4月1日現在の常住人口による。

表18 市民一人当たり市税収納額、歳出額

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 税 収 納 額 (千 円)	22,956,225	22,420,082	23,299,118	24,296,402	23,719,068
一人当たり市税収納額(円)	166,130	158,237	164,585	171,342	167,063
歳 出 決 算 額 (千 円)	67,997,501	56,944,123	57,142,513	60,428,715	60,439,325
一 人 当 り 歳 出 額 (円)	492,087	401,901	403,654	426,152	425,698

※ 歳出決算額は、市税を充当していない市債借換債分を除いている。

表19 市民一人当たり市債現在高

(単位:円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一 般 会 計	金額	510,467	478,584	457,113	431,943	403,807
	指数	100.0	93.8	89.5	84.6	79.1
特 別 会 計	金額	16,363	13,469	10,933	8,190	4,828
	指数	100.0	82.3	66.8	50.1	29.5
合 計	金額	526,830	492,053	468,046	440,133	408,635
	指数	100.0	93.4	88.8	83.5	77.6

※水道事業会計・下水道事業会計を除く。

※指数は、令和2年度を100として算出した。

表20 市民一人当たり基金現在高

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般財源基金	72,049	78,071	88,249	81,514	81,648
特定目的基金	22,826	28,746	29,431	42,692	43,253
合 計	94,875	106,817	117,680	124,206	124,901

※特定目的基金に定額運用基金は含めない。

(2)施設の管理費等の状況

各公共施設の維持管理に要した経費です。(普通会計決算状況調査による)

(単位:千円)

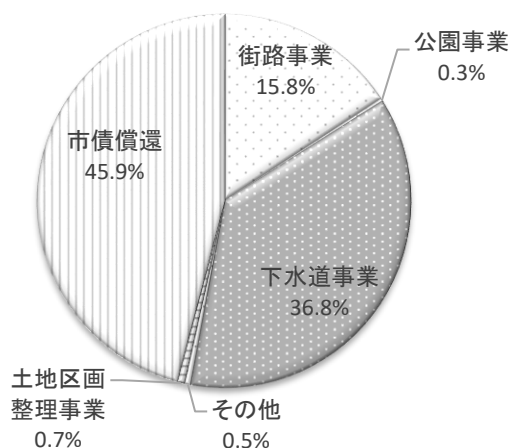
区分	所要経費				財源内訳		
	人件費	物件費	その他	計	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
公 園	37,682	116,074	18,100	171,856	1,076	414	170,366
公 営 住 宅 等	34,490	20,637	68,284	123,411	123,164	247	
し尿処理施設		118,760	40	118,800			118,800
ごみ処理施設	74,832	722,514	6,637	803,983			803,983
保 育 所	534,725	75,446	11,585	621,756	45,137	45,480	531,139
認 定 こ ど も 園	49,016	22,006	345	71,367		5,214	66,153
老 人 福 祉 セ ン タ ー		130,311	2,553	132,864			132,864
本 庁 舎	33,206	205,166	203,925	442,297		3,610	438,687
支 所 ・ 出 張 所	24,804	3,605	144	28,553	3,605		24,948
児 童 館	98,410	16,893	1,266	116,569		13,610	102,959
市 民 会 館		84,904	29	84,933			84,933
公 民 館	24,174	42,649	3,667	70,490	4,640	784	65,066
図 書 館	54,882	291,499	65,384	411,765	56	23,017	388,692
博 物 館	101,338	50,089	1,696	153,123	3,236	1,965	147,922

(3)都市計画税の使途状況

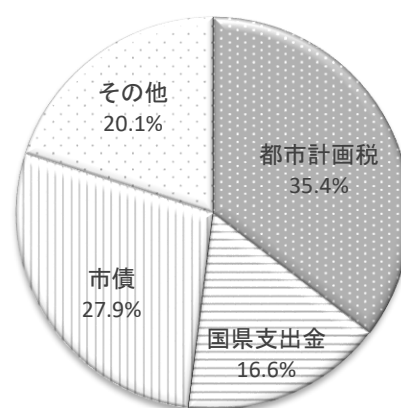
(単位:千円)

区 分			令和6年度(決算)
都市計画事業費等		街 路	656,914
		公 園	12,730
		下 水 道	1,532,089
		そ の 他	23,685
		都 市 計 画 事 業 計 A	2,225,418
		土 地 区 画 整 理 事 業 B	28,057
		地 方 債 償 還 額 C	1,912,096
		合 計 (A + B + C) D	4,165,571
Dの財源内訳		地 方 債 E	1,161,500
		国 県 支 出 金 F	692,420
		負 担 金 そ の 他 G	836,978
		都 市 計 画 税 収 入 額 H	1,474,673
		一 般 財 源 等 I	0
		D - (E + F + G + H)	
合 計			4,165,571
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$ J			100.0%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



(4) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費

その他社会保障施策に要する経費

（歳入）

・市町村交付金（社会保障財源化分） 2,021,669 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 24,381,616 千円

[社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費の内訳]

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県 支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	4,607,120	3,258,290	99,948	220,335	1,028,547
	高齢者福祉事業	481,178	87,278	8,848	67,933	317,119
	児童福祉事業	7,007,697	5,021,818	285,371	300,014	1,400,494
	母子福祉事業	788,543	323,919	7	81,970	382,647
	生活保護扶助事業	3,899,288	2,158,540	14,549	304,546	1,421,653
	小計	16,783,826	10,849,845	408,723	974,798	4,550,460
社会保険	国民健康保険事業	2,097,147	916,250	82,673	193,755	904,469
	介護保険事業	1,984,842	118,590	-	329,255	1,536,997
	後期高齢者医療保険事業	2,096,195	296,952	48,019	308,961	1,442,263
	小計	6,178,184	1,331,792	130,692	831,971	3,883,729
保健衛生	各種予防接種事業	777,501	132,578	-	113,781	531,142
	地域医療対策事業	302,021	70	12,849	51,005	238,097
	健康増進事業	157,448	10,043	15,681	23,240	108,484
	母子保健事業	116,604	9,752	324	18,794	87,734
	保健センター管理運営事業	66,032	-	20,237	8,080	37,715
	小計	1,419,606	152,443	49,091	214,900	1,003,172
合計		24,381,616	12,334,080	588,506	2,021,669	9,437,361

(5) 主な財政用語

会計上の予算区分

一般会計	地方公共団体の会計の中心をなすもので、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計です。特別会計で計上される以外の全ての経理を一般会計で処理しなければならないとされています。
特別会計	地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して収支経理を行う会計です。特別会計の設置は、法律や条例の規定によります。

決算統計上の予算区分

普通会計	一般会計と特別会計のうち地方公営事業会計以外の会計です。
地方公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、及び公立大学付属病院事業会計等です。

歳入

一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものです。地方税・地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金・臨時財政対策債等です。
特定財源	用途が特定される財源です。国庫支出金・県支出金・市債などがあります。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいいます。地方税がその代表です。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となります。
依存財源	国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。地方交付税、国庫支出金、地方譲与税などです。

交付税

基準財政収入額	普通交付税算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有するものです。
	標準的な地方税収入×0.75＋地方譲与税等
基準財政需要額	普通交付税算定の基礎。各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足）を基本として普通交付税が交付されます。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3か年の平均値です。数値が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。
	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

指標等

経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられます。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しています。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
実質公債費比率	地方債制度が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示す指標です。一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえています。 この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても、地方債の発行には許可が必要となります。さらに25%を超えると起債の一部が制限されます。

健全化判断比率

実質赤字比率	福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的なサービスを行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなってくるので、より多くの歳出削減策や歳入増加策を講じるとともに、解消の期間も長期間になるなど、深刻な事態になっているということになります。
連結実質赤字比率	一般会計等のほか、国民健康保険特別会計等のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなります。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したものです。借入金の返済については、削減したり、先送りしたりすることは原則的にできません。このため、この比率が高くなるほど、財政の弾力性が低下し、他の経費を削減しないと赤字再建団体に転落する可能性が高まります。
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や、将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したものです。この比率が高い場合、将来負担額を実際に支払っていかなければならないので、今後の財政運営が圧迫されるなど、問題が生じる可能性が高いと言えます。

主 要 施 策 の 成 果 説 明 書

一 般 会 計

款	総務費・民生費・商工費・土木費	項	総務管理費・児童福祉費・商工費・都市計画費
---	-----------------	---	-----------------------

事業名 水郷筑波サイクリング環境整備事業

担当 政策企画課・こども政策課・商工観光課・都市計画課

(単位：千円)

決算額		24,977	リーディングプロジェクト	2 未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり
財源内訳	国県支出金	9,684	基本目標	2 未来につなげる魅力あるまちづくり
	地方債			
	その他	4,314	政策方針	1 地域の魅力を生かした観光のまちづくり
	一般財源	10,979		

事業の目的

地域の活性化及び市民の自転車利用を促進するため、ナショナルサイクルルートに指定された「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を始めとするサイクリング環境を活用したイベントの実施や、多様なサイクリングスタイルを提案するとともに、安心して自転車を利用できる環境を整備し、サイクリング環境の充実を目指します。

事業の概要

「土浦市自転車のまちづくり構想」に基づき、交流人口の拡大及び地域の活性化を図るため、「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を始めとする本市のサイクリング環境を効果的に活用した観光イベントや、自転車利用の普及を図る事業等を実施しました。令和6年度は、これまでの取り組みによる成果や課題を踏まえた「第2期土浦市自転車のまちづくり構想」を策定しました。また、れんこん堀りなどの地域特色を生かした体験とサイクリングを組み合わせた観光コンテンツの造成や、土浦駅への多言語案内標示の設置など、サイクルツーリズム推進に向けた事業を実施しました。

[令和6年度分]

(単位：千円)

項目	概要	事業費
サイクルイベント実施事業	・市内回遊を目的としたサイクリングイベントの実施 ・子ども自転車乗り方教室の実施	3,530
霞ヶ浦サイクルツーリズム推進事業	・遊覧船を活用したサイクリングイベントの実施 ・サイクリングを活用した観光コンテンツの造成 ・土浦駅への多言語案内標示の設置	13,833
つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会等負担金	・広域レンタサイクル事業負担金 ・つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会等負担金	840
サイクル環境向上事業	・サイクリスト優待店マップの作成 ・サイクルサポートステーションの拡充 ・レンタサイクル用自転車購入	3,693
土浦市自転車のまちづくり構想策定	・第2期土浦市自転車のまちづくり構想策定	3,081
合計		24,977



観光コンテンツの造成



こども自転車乗り方教室

事業の成果

霞ヶ浦広域サイクルーズの乗船者数（R5:366人→R6:390人）、市内回遊を目的としたサイクリングイベントの参加者数（R5:280人→R6:559人）、こども自転車乗り方教室参加者数（R5:77人→R6:93人）の増加にみられるよう、サイクリング環境等の活用による地域活性化に寄与しました。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	公共施設等再編・再配置推進事業	担当	市長公室 行政経営課
-----	-----------------	----	---------------

(単位：千円)

決算額	3,956	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	基 本 目 標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地 方 債		
	そ の 他	政 策 方 針	6 持続可能な財政運営・公共施設マネジメントの推進
	一 般 財 源		
	3,956		

事業の目的

高度経済成長期に集中的に整備した公共施設が老朽化し、今後一斉に更新時期を迎えることから、「土浦市公共施設等総合管理計画」で掲げる公共施設管理の方針に基づき、施設の適正配置、サービス向上及び安全性の確保を図ります。

事業の概要

令和4年度に配置方針を策定した10施設を除く178施設について、令和5年度から令和7年度にかけ、施設評価や類型別・地区別方向性の検討を行った上で配置方針を策定し、「土浦市公共施設等再編・再配置計画」を改定します。

令和6年度は、各地区内の施設の利用状況、老朽化状況やコスト等を踏まえた配置パターンの検討を行い、178施設の配置方針（案）を取りまとめました。また、配置方針（案）に基づき取り組みを推進した場合に見込まれる、中長期的な事業費や延床面積縮減率を算出しました。

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	策定委員会報償費	213
旅費	研修旅費等	64
需用費	書籍代等	21
委託料	公共施設等再編・再配置計画（素案）策定委託料	3,647
負担金補助及び交付金	研修負担金	11
合 計		3,956

(1)全ての施設を維持した場合 …1,051.2億円(33.9億円/年)

これまでの検討結果や既の方針決定している内容は考慮せず、対象188施設を全て維持するために計画的な改修・更新を行った場合の金額を算出。

- ①築20年経過→大規模改修工事を実施
- ②築40年経過→長寿命化改修工事を実施
- ③築60年経過→大規模改修工事を実施
- ④築80年経過→建替え

※おおよそ100㎡未満の施設は、

- ・築30年で部分修繕工事
- ・築60年で建替え

210.6億円(6.8億円/年)の削減

※面積縮減率…最大15.5%

(2)再編・再配置の取り組みを反映 …840.6億円(27.1億円/年)

(1)に対し、これまでの再編・再配置計画に基づく総量縮減の取り組みを反映。また、改修工事内容を実態に合わせ見直し。

- ①先行10施設の検討結果を反映
- ②188施設の配置方針(案)を反映

※複数の案が示されている場合は、より縮減効果が大きい案を採用
※閉館後の利活用方法が未定の場合、解体等の費用は見込んでいない

- ③改修工事内容を見直し

施設の特性や過去の改修履歴等を踏まえ、工事内容を見直し

公共施設等総合管理計画の計画期間における事業費試算(令和7年度～令和37年度)

事業の成果

計画期間における対象施設の方向性を示した「配置方針（案）」を取りまとめたことで、公共施設の適正配置の推進に寄与しました。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	地域公民館整備事業	担当	市民生活部 市民活動課
-----	-----------	----	----------------

(単位：千円)

決算額		22,800	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	5 多様性を認め合い、包容力を育むまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	4 地域で支え合う協働のまちづくり
	一 般 財 源	22,800		

事業の目的

町内会（自治会）住民の地域活動や交流の拠点となる地域コミュニティ施設の新築等に要する経費を補助することで、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識の高揚を図ります。

事業の概要

町内会（自治会）や地域住民にとって、活動の拠点となる地域公民館の新築、用地取得等の整備費用に対して補助を実施しました。

[令和6年度分]

(単位：千円)

町内会名	件名	補助金額
乙戸町内会	乙戸町公民館新築等事業	20,000
都和1・4丁目町内会	都和1・4丁目公民館用地取得事業	2,800
合計		22,800



乙戸町公民館新築等事業



都和1・4丁目公民館用地取得事業

事業の成果

地域コミュニティ施設の整備等により、地域住民の連帯感及びコミュニティ意識が高まり、地域コミュニティの活性化が図られました。

款	総務費	項	総務管理費
---	-----	---	-------

事業名	自転車乗車用ヘルメット購入費補助事業	担当	市民生活部 生活安全課
-----	--------------------	----	----------------

(単位：千円)

決算額		304	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	4 全ての市民が安心して暮らせるまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	4 市民の安全を支える交通安全対策の推進
	一 般 財 源	304		

事業の目的

改正道路交通法の施行により、令和5年4月1日から全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されました。自転車交通事故の被害を軽減するためには、頭部を守るヘルメットの着用が重要であることから、着用率の低い高校生及び高齢者を対象にヘルメット購入費の一部を補助し、ヘルメット着用率の向上を図ります。

事業の概要

令和6年4月より市内の販売店で購入した、安全基準を満たす自転車乗車用ヘルメット購入費用の一部補助を開始しました。（中古品及び転売品を除く）

◎対象者

- ・高校生相当の方及び65歳以上の方(令和6年4月～)
- ・中学校3年生(義務教育9年生) (令和7年2月～対象者を拡大)

◎対象要件

- ・安全基準を満たした自転車乗車用ヘルメット

◎補助額

- ・自転車乗車用ヘルメット購入費用の2分の1（上限2,000円）



令和7年2月より対象者を中学3年生（義務教育9年生）まで拡大しました。これにより、高校入学準備期間に購入するヘルメット費用の補助ができるようになりました。

※15歳に達する年度の1月1日から申請可

事業の成果

自転車交通事故の被害を軽減し、頭部を守るヘルメットの着用率を向上させるため、令和6年4月より自転車乗車用ヘルメットの購入費の一部補助を開始しました。また、令和7年2月より対象者を拡大したことで、中学3年生（義務教育9年生）のヘルメット購入費用補助申請が増加し、高校生相当年齢のヘルメット着用率の向上に寄与しました。

款	総務費	項	徴税費
---	-----	---	-----

事業名	ふるさと土浦応援寄附事業	担当	総務部 納税課
-----	--------------	----	------------

(単位：千円)

決算額		496,566	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	6 持続可能な財政運営・公共施設マネジメントの推進
	一 般 財 源	496,566		

事業の目的

ふるさと納税制度は、税制改正に伴う特例控除の上限の拡充やワンストップ特例制度の創設により広く認知されるようになりました。本市においても、引き続き、本市ならではの返礼品を拡充することにより、歳入の確保を図るとともに、地元の特産品等を広くPRすることで、地域経済の活性化を図ります。

事業の概要

◎これまでの経緯

平成20年度 ふるさと土浦応援寄附事業開始

平成27年度 寄附者に返礼品を送付する事業を開始

令和 2年度 ガバメントクラウドファンディング、企業版ふるさと納税を開始

◎ふるさと納税寄附実績

(1) 一般

○令和6年度実績 54,230件 899,144千円

○寄附金額の推移

(単位：千円)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
寄附金額	567,096	616,586	508,389	620,793	899,144

(2) 企業版ふるさと納税

○制度内容

寄附事業者は寄附額の最大9割の税額控除を受けられる有利な制度で、企業の社会貢献を伴いながら自治体は特定の事業の財源を見込むことができます。

○令和6年度実績 16件 51,650千円

(3) 令和6年度充当事業

- ・水郷筑波サイクリング環境整備事業
- ・小学校校庭遊具更新事業 など

事業の成果

魅力のある返礼品の拡充や各種イベント時のPR活動、また、定期便や予約受注などの新しい寄附受付方法の導入により、令和6年度は過去最高の寄附額となり、本市の自主財源確保を図るとともに、地元の特産品等の新たな販路拡大などを通して、地域の活性化に寄与しました。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	こども計画策定事業
-----	-----------

担当	こども未来部 こども政策課
----	------------------

(単位：千円)

決算額		4,838	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一 般 財 源	4,838		

事業の目的

令和5年4月に「こども基本法」が施行されたことに伴い、新たに位置付けられた「市町村こども計画」を策定し、本市の子ども・子育て支援を総合的に推進します。

事業の概要

「第2期土浦市子ども・子育て支援事業計画（つちうらこどもプラン2020）」の計画期間が令和6年度末で終了となることに伴い、単に同計画を見直すだけでなく、こどもの権利擁護をはじめとした子ども・若者支援施策の充実を図るため、各種法令に基づく計画を一体化した「土浦市こども計画」を策定しました。

◎計画期間：令和7年度～令和11年度

◎「土浦市こども計画」において一体的に策定した計画

- (1) こども計画（こども基本法）
- (2) 子ども・子育て支援事業計画（子ども・子育て支援法）
- (3) 行動計画（次世代育成支援対策推進法）
- (4) こどもの貧困の解消対策についての計画（こどもの貧困解消法）
- (5) 成育医療等に関する計画（成育基本法）
- (6) ヤングケアラー支援対策（こども大綱）



[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報酬	土浦市子ども・子育て会議委員報酬 アンケート調査集計担当会計年度任用職員報酬	711
需用費	会議用消耗品、アンケート調査用消耗品等	43
役務費	アンケート調査依頼文発送費等	419
委託料	こども計画策定委託料	3,665
	合計	4,838

事業の成果

今回、各種法令に基づく計画を一体化した「土浦市こども計画」を策定し、こども施策等を総合的に推進するための足がかりとしました。

今後は、計画に基づく取組や施策を推進するため、「土浦市子ども・子育て会議」において、計画の進捗状況の管理・評価を毎年度実施します。

また、施策の充実や見直しについての検討を行うPDCAサイクルの活用においては、こどもや若者、子育て当事者などの関係者から意見を集め、施策に反映させていきます。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	子育て世帯訪問支援事業
-----	-------------

担当	こども未来部 こども包括支援課
----	--------------------

(単位：千円)

決算額		6	リーディングプロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金	4	基本目標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源	2			

事業の目的	家事や育児等で不安や負担を抱え、支援が必要な子育て世帯やヤングケアラー等に対して、家事援助サービスを提供することで、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぎ、安定した生活を支援します。
-------	--

事業の概要

改正児童福祉法の施行に伴い、令和6年4月発出されたガイドラインを基に、要綱整備や事業者と調整等の準備作業を実施し、令和6年10月に事業を開始しました。

要支援児童やヤングケアラー等の家庭に対し、支援計画に基づいて家事ヘルパーを派遣しました。

[令和6年度分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	子育て世帯ヘルパー派遣委託	6

自己負担	1時間500円（生活保護世帯無料）
利用上限	1回2時間まで／上限36回

◎ヘルパー利用の流れ

```
graph LR; A[子育て世帯訪問支援センター] --> B[審査及び支援計画の立案]; B --> C[利用決定後、委託に関する調整]; C --> D[サービス開始];
```

The flowchart illustrates the process of utilizing a helper. It begins with an application from the childcare household center (子育て世帯訪問支援センター). This is followed by a review of the application and the establishment of a support plan (審査及び支援計画の立案). The next step is the decision on whether to use the helper and the commissioning process (利用決定後、委託に関する調整). Finally, the service begins (サービス開始). The diagram includes illustrations of a family (a mother and a child) and a helper (a woman in a blue apron) interacting with the child.

事業の成果	支援が必要な子育て家庭の家事負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備に寄与しました。
-------	--

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	児童手当支給事業	担当	こども未来部 こども政策課
-----	----------	----	------------------

(単位：千円)

決算額	2,019,991	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	1,757,104	基 本 目 標 1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地 方 債		
	そ の 他		政 策 方 針 1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一 般 財 源	262,887	

事業の目的

次代を担う全ての子どもの健やかな成長を促進するため、令和6年10月から児童手当を抜本的に拡充し、基礎的な経済支援を提供します。

事業の概要

児童手当の制度改正に伴う周知活動及び経済的支援を行いました。 ・制度改正の案内及び申請依頼の通知発送（約9,900世帯） ・申請受付（9月上旬～3月末） ・手当の支給（6月・10月・12月・2月） ◎児童手当受給者及び支給対象児童数 令和6年9月末現在 受給者数：8,215人（対象児童数：13,059人） 令和7年3月末現在 受給者数：10,527人（対象児童数：17,372人） ◎制度改正に伴う拡充内容																										
	令和6年9月まで 中学生までの児童 (15歳到達後の最初の年度末まで)	令和6年10月から 高校生年代までの児童 (18歳到達後の最初の年度末まで)																								
支給対象	あり	なし																								
所得制限	あり	なし																								
手当月額	・3歳未満：15,000円 ・3歳～小学生：10,000円（第3子以降：15,000円） ・中学生：10,000円 【所得制限限度額以上】 所得上限限度額未満：一律 5,000円（特例給付） 所得上限限度額以上：支給なし	・3歳未満：15,000円 ・3歳～高校生年代：10,000円 ・第3子以降：30,000円																								
第3子以降 の算定対象	18歳到達後の最初の年度末まで	22歳到達後の最初の年度末まで (親等の経済的な負担がある場合)																								
支給月	年3回（2月・6月・10月）	年6回（2月・4月・6月・8月・10月・12月）																								
[令和6年度分] (単位：千円) <table> <tr> <th>区分</th><th>概要</th><th>事業費</th></tr> <tr> <td>報酬</td><td></td><td>1,851</td></tr> <tr> <td>職員手当等</td><td>会計年度任用職員（1名）</td><td>518</td></tr> <tr> <td>旅費</td><td></td><td>24</td></tr> <tr> <td>役務費</td><td>制度改正案内通知・振込手数料（12月支給分）</td><td>1,727</td></tr> <tr> <td>委託料</td><td>制度改正案内通知等作成委託</td><td>1,121</td></tr> <tr> <td>扶助費</td><td>児童手当</td><td>2,014,750</td></tr> <tr> <td colspan="2">合計</td><td>2,019,991</td></tr> </table>			区分	概要	事業費	報酬		1,851	職員手当等	会計年度任用職員（1名）	518	旅費		24	役務費	制度改正案内通知・振込手数料（12月支給分）	1,727	委託料	制度改正案内通知等作成委託	1,121	扶助費	児童手当	2,014,750	合計		2,019,991
区分	概要	事業費																								
報酬		1,851																								
職員手当等	会計年度任用職員（1名）	518																								
旅費		24																								
役務費	制度改正案内通知・振込手数料（12月支給分）	1,727																								
委託料	制度改正案内通知等作成委託	1,121																								
扶助費	児童手当	2,014,750																								
合計		2,019,991																								

事業の成果

0歳から18歳までの児童を養育している子育て世帯、さらには多子世帯の経済的負担が軽減され、生活が安定し児童の健全な育成に寄与しました。

款	民生費	項	児童福祉費
---	-----	---	-------

事業名	公立保育所民間活力導入事業	担当	こども未来部 こども政策課
-----	---------------	----	------------------

(単位：千円)

決算額		125	リーディング プロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地 方 債				
	そ の 他		政 策 方 針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一 般 財 源	125			

事業の目的

令和3年3月に策定した「土浦市公立保育所民間活力導入実施計画（後期計画）」に基づき、霞ヶ岡保育所に民間活力を導入し、財政面及び施設環境面で効率的かつ効果的な保育の提供を図ります。

事業の概要

霞ヶ岡保育所の民間移管について、令和4年度から令和5年度にかけて公募を実施し、移管事業者が社会福祉法人祥風会に決定しました。

令和6年度は、事業者と連携しながら、保護者との懇談会や、合同・引継ぎ保育を実施するなど、円滑な移管に向けた準備を進めました。

◎経緯

令和5年 8月 移管事業者が社会福祉法人祥風会に決定

11月 保護者・市・移管事業者による三者懇談会（第1回）開催

令和6年 1月 「土浦市立霞ヶ岡保育所の民間活力導入に伴う協定」締結

10月 三者懇談会（第2回）開催

令和7年 1月 合同・引継ぎ保育開始

2月 保護者説明会開催

4月 「千鳥ヶ丘保育園」開園

（新園舎整備の遅れにより、旧霞ヶ岡保育所施設を仮園舎として活用）



移管後の保育の様子
（施設訪問）

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
負担金補助 及び交付金	公立保育所民間活力導入円滑化事業費補助金	125
合計		125

事業の成果

旧霞ヶ岡保育所の「千鳥ヶ丘保育園」への移管により、これまで計画していた公立保育所の民間活力導入は全て完了し、運営コストの効率化及び社会のニーズに対応した保育の実践に寄与しました。

残る公立保育所のあり方については、保育行政を取り巻く環境の変化等に対応するため、今後も検討を継続します。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

事業名	各種予防接種事業（子宮頸がん予防接種）	担当	保健福祉部 健康増進課
-----	---------------------	----	----------------

(単位：千円)

決算額	120,029	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	基本目標	6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地方債		
	その他	政策方針	3 誰もが安心して暮らすことのできる医療体制・社会保障制度の充実
	一般財源		
	120,029		

事業の目的

子宮頸がん予防接種は、ヒトパピローマウイルス（HPV）感染の予防効果があるため、定期接種対象者や、接種勧奨を受けないまま法定年齢対象外となった者（キャッチアップ接種対象者）に対して、適切な情報提供及び接種費用の助成を行うことで、接種にかかる費用負担を減らすとともに、接種の推進及び感染予防を図ります。

事業の概要

◎令和6年度事業内容

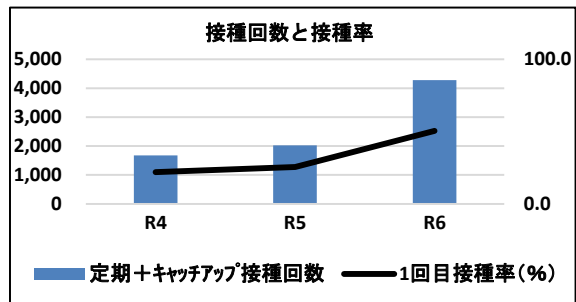
定期接種及びキャッチアップ接種対象者に、適切に情報提供を行うとともに、その接種費用を全額助成しました。（2価・4価・9価ワクチン）

(1) 情報提供

令和6年4月	小学6年生及び高校1年生相当年齢の定期接種対象の方に、案内及び予診票を送付
令和6年5・9月	キャッチアップ未完了の方に、接種勧奨通知を送付
令和6年6・10月	広報つちうらに定期接種、キャッチアップ接種の記事を掲載
令和6年7月	高校1年生相当年齢で接種未完了の方に案内を送付
令和7年1月	「二十歳のつどい」にてキャッチアップ接種勧奨のスライドを放映
その他	ホームページ、SNS、デジタルサイネージ、スクリーン等により随時周知

(2) 実績

	定期+キャッチアップ接種回数	1回目接種率(%)	接種委託料(千円)
R4	1,683	22.0	28,107
R5	2,030	25.5	53,783
R6	4,276	50.5	119,951



ワクチンで防げる病気があります！

HPV（子宮頸がん予防）ワクチン

検索 HPV ワクチン

HPVの感染を防ぐことで、**将来の子宮頸がんを予防できる**と期待されています

（子宮頸がんを完全に防ぐことは出来ません。二十歳を過ぎたら、定期的に子宮頸がん検診を受けましょう）

はたち二十歳を迎えるあなた（女性）は、今なら**無料でワクチンを受けることができます**

（キャッチアップ接種。令和7年3月31日までの接種について、自治体から全額公費助成があります）

男性も、ワクチンを受けることで予防できる病気があります

（接種は自費。尖圭コンジローマ・肛門がんを予防）

詳しくは住民票登録の自治体へ
土浦市健康増進課
土浦市下高津二丁目7-27
TEL 029(826)3471
FAX 029(821)2935

「二十歳のつどい」スライド

事業の成果

キャッチアップ接種が令和6年度で終了することに伴い、未接種または未完了の方に、接種勧奨通知を2回送付（昨年度1回）したことで、接種率が大幅に増加しました。

また、子宮頸がん予防接種に係る費用の助成や積極的な周知等により、接種者が増えたことで、将来的な子宮頸がん罹患率の減少が期待されます。

款	衛生費	項	保健衛生費
---	-----	---	-------

事業名	1か月児健康診査支援事業
-----	--------------

担当	こども未来部 こども包括支援課
----	--------------------

(単位：千円)

決算額		3,507	リーディングプロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財源内訳	国県支出金	1,479	基本目標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	1	結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一般財源	2,028			

事業の目的

生後1か月児に対し、出生後の健診の機会を確保し、身体の発育状況を確認し、育児相談等を行うことで、病気等の早期発見や虐待の予防につなげ、子どもの健康な発達を促進します。

事業の概要

妊娠届出時に、1か月健康診査受診票を配付し、医療機関健診に係る費用の1回分の一部助成を行いました。また、県内協力医療機関以外で受診をした場合は、償還払いで助成しました。

① 対象者：1か月児健康診査を受ける概ね生後2か月未満の乳児

(令和6年4月1日以降に生まれた乳児)

② 健診内容：身体発育状況、栄養、神経発達、育児状況の確認

③ 委託先：健診…茨城県医師会

審査支払事務…国保連合会

④ 委託料：健診…上限5,605円/件（税込）

審査支払事務手数料…121円/件（税込）

⑤ 実績：受診券交付件数…868件

受診件数…625件

⑥ 事業費：

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	健診委託料	3,244
役務費	審査支払い事務手数料、受診票郵送料	101
扶助費	県外医療機関受診等償還払い	157
需用費	受診票用紙代	5
合計		3,507



事業の成果

1か月児健康診査の費用を一部助成することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減につながりました。

また、病気等の早期発見により、生後間もない乳児の健康を保持・増進するとともに、医療機関からの結果報告や子育て状況などの問診から、支援が必要な方を早期に把握し、地区担当保健師の継続支援につなげるなど、安心して子育てできる環境づくりに寄与しました。

款	衛生費	項	清掃費
---	-----	---	-----

事業名	清掃センターごみクレーン外整備事業	担当	市民生活部 環境衛生課
-----	-------------------	----	----------------

(単位：千円)

決算額		267	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	7 未来につなげる環境にやさしいまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	3 循環型社会の構築と環境美化・環境衛生の推進
	一 般 財 源	267		

事業の目的

計画的な設備更新を実施することで、ごみ処理施設に必要な機能と性能を確保し、安定的な施設の稼働を継続します。

事業の概要

ごみ焼却施設・粗大ごみ処理施設において、老朽化の著しい設備や機器類の更新整備工事を実施しています。

令和6年度は、灰クレーンバケットや計量器等の製作を行うため、コンサルタントにより専門的な立場から設計図書との整合性、選定機種有能力、材質の妥当性について、確認を行いました。

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	清掃センターごみクレーン外整備工事監理委託料	267



灰クレーンバケット（整備前）



計量器（整備前）

事業の成果

老朽化の著しい設備や機器類の更新等を計画的に進めることにより、安定的な施設の稼働が確保され、市内で発生する廃棄物の受け入れと処理の安定化に寄与しました。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	土浦ブランドアッププロジェクト推進事業	担当	産業経済部 農林水産課
-----	---------------------	----	----------------

(単位：千円)

財 源 内 訳	決算額	829	リーディング プロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
	国県支出金		基本目標	3	「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地方債		政策方針	3	多様なニーズに対応する農業の振興
	その他 一般財源	829			

事業の目的

本市は、日本一の生産量を誇るレンコンを始め、米、葉菜、根菜、果実、花き、畜産と多種多様な農業地域となっており、また、霞ヶ浦の水産資源にも恵まれています。この豊富な農林水産物やその加工品をPRすることで、本市のブランド力を向上させ、交流人口の増加及びまちのにぎわい創出に繋がります。

事業の概要

多種多様な農業地域や水産資源の生み出す、豊富な農林畜水産物やその加工品を「土浦ブランド」として認定し、現在は総数で43品目を数えます。認定品をPRすることで、本市のブランド力を底上げし、流入人口の増加及びまちのにぎわい創出に取り組んでいます。



土浦の恵みマーケット

◎ブランド認定品販売会

土浦ブランド認定品の知名度アップを目的として、ブランド認定品販売会を市内で開催されるイベントとタイアップするなど、本市の気候、風土、歴史、自然が感じられる逸品をPRしました。

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	協議会開催費	196
旅費	会議参加	10
需用費	PRグッズ作成費等	357
役務費	イベント出店時手数料	8
使用料及び賃借料	施設使用料	258
合計		829



認定品パンフレットとレシピブック

事業の成果

県内外の参加者が集うイベントにおいてブランド認定品の販売会を開催することにより、「土浦ブランド」や本市の魅力を広くPRすることができました。

また、認定品パンフレットの刷新及びレシピブックの増刷により、多くの方の目に留まるよう「土浦ブランド」を紹介することで、認知度を高め、ブランド力の底上げに繋ぐことができました。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	日本一のれんこん産地推進事業	担当	産業経済部 農林水産課
-----	----------------	----	----------------

(単位：千円)

決算額		5,110	リーディングプロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
財源内訳	国県支出金		基本目標	3	「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	3	多様なニーズに対応する農業の振興
	一般財源	5,110			

事業の目的

生産量日本一を誇る本市の特産物である「れんこん」について、PRや販売促進、品質向上、担い手の育成、農地確保などの様々な観点からアプローチを行い、多様な取り組みを進めることで、「日本一のれんこん産地」としての地位確立を図ります。

事業の概要

令和4年度に「日本一のれんこん担当」を設置し、生産者や関係機関等との連携により、販売促進やPR活動を実施してきました。

令和6年度については、県外開催のイベントを含む、様々なイベントに参加して試食の提供やリーフレットの配布を実施し「日本一のれんこん産地」のPRを行いました。

また、市内学校や社員食堂を持つ企業に交渉し、学校給食や社食にてれんこん料理を提供してもらう取り組みを実施したほか、全国展開をしている量販店の青果売場約100店舗に販売強化PRを実施することにより、れんこんの美味しさを発信するとともに消費拡大を図りました。



PRの様子



量販店での販売強化PRの様子



学校給食の様子

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
旅費	県外でのPR	4
需用費	PRグッズ、リーフレット作成	1,012
役務費	路線バス広告料	2,310
委託料	サラダメニュー開発委託料、デザイン作成委託料	1,220
補助金	土浦日本一のれんこん産地推進協議会補助金	564
合計		5,110



パリパリポテトサラダ（給食）

事業の成果

特産物である「れんこん」について、「地域の宝」として広くPRし、市内外の多くの方に周知することで、農産物としての付加価値向上や農業経営安定化、地域農業振興に寄与しました。また、加工品開発やれんこんサラダの普及の取組などにより、食材としての新たな魅力を発信することで、「日本一のれんこんの産地」としての地位確立を図りました。

款	農林水産業費	項	農業費
---	--------	---	-----

事業名	かんがい排水事業（木田余地区）
-----	-----------------

担当	産業経済部 農林水産課
----	----------------

（単位：千円）

決算額		16,920	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	3 「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地 方 債	13,600		
	そ の 他		政 策 方 針	3 多様なニーズに対応する農業の振興
	一 般 財 源	3,320		

事業の目的

木田余地区において、パイプラインと排水路等を整備し、用水としての機能を回復させることにより、営農効率を向上させ、農業経営の安定を図ります。

事業の概要

◎これまでの経緯

当該当地区の用水は、境川から取水し用水路を通じて各蓮田に供給していますが、末端の蓮田まで十分に行き渡らない状況であり、その解消を図るため、パイプラインと排水路等の整備に向けて、茨城県が主体となり、事業計画調査や計画書作成等を進めてきました。

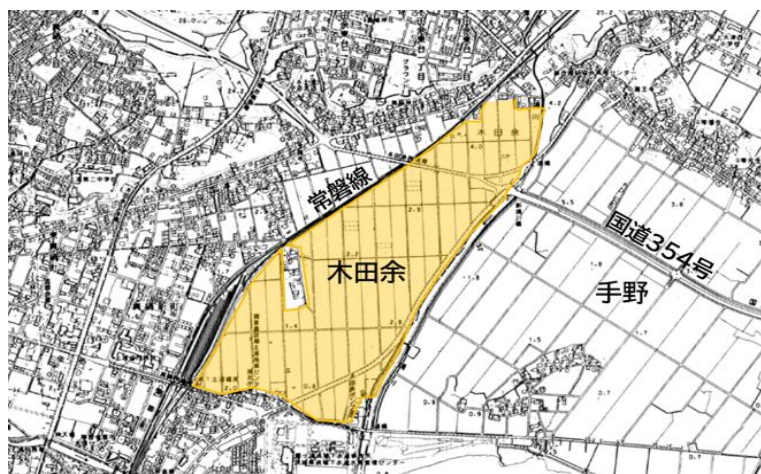
◎ 事業概要

- ・事業主体 茨城県
- ・事業内容
 - パイプライン整備
 - 排水路整備等
- ・事業期間 令和5年度
～令和9年度

◎令和6年度実施事業

- 揚水機場電気設備工事
- 排水路整備
- ・土浦市事業負担金 16,920千円

事業支援地区



事業の成果

令和6年度は、揚水機場の電気設備工事及び排水路の一部を整備する工事を実施しました。今後はパイプラインと排水路等の整備工事を進め、令和9年度の竣工を目指します。

款	商工費	項	商工費
---	-----	---	-----

事業名	土浦全国花火競技大会開催事業
-----	----------------

担当	産業経済部 商工観光課
----	----------------

(単位：千円)

決算額		274,919	リーディングプロジェクト	2 未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり
財源内訳	国県支出金		基本目標	2 未来につなげる魅力あるまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	1 地域の魅力を生かした観光のまちづくり
	一般財源	274,919		

事業の目的

本市が誇る土浦全国花火競技大会の一層の充実を図り、煙火技術の向上に貢献するとともに、花火のまち「土浦」であることを全国に発信して、本市のイメージアップと観光による交流人口の拡大を図ります。

事業の概要

◎大会概要

第93回土浦全国花火競技大会

期日：令和6年11月2日（土）

場所：桜川畔学園大橋下流付近

予定競技内容：スターマインの部(22台)、10号玉の部(45発)、創造花火の部(22組) 計89作品

予定余興花火：レクチャー花火、花火師登場、ワイドスターマイン「土浦花火づくし」、エンディング花火、広告仕掛花火

花火大会は、11月2日（土）に開催を予定していましたが、当日は台風21号の影響による雨、さらには雲底高度も低いとの予報が出され、安全な煙火消費及び競技花火としての観覧環境が確保できないとの判断により中止しました。

11月3日（日）及び9日（土）への順延は、観客の皆様の安全を確保する警備等が困難となり、雑踏事故等の発生が懸念されることから、各関係機関と協議の上、観客の皆様の安全を第一に考え、やむなく今大会は中止しました。

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
補助金	花火大会事業補助金	274,919



第93回大会ポスター

事業の成果

第93回土浦全国花火競技大会については、台風の影響や雑踏事故防止等を考慮し、中止しました。次回大会では、安定的な大会運営を確保するため、実行委員会の組織体制を強化するなど、大会創設100周年の節目となる大会を成功裏に終えることができるよう努めます。

款	土木費	項	道路橋梁費
---	-----	---	-------

事業名	橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業
-----	-----------------

担当	建設部 道路建設課
----	--------------

(単位：千円)

決算額		585,023	リーディングプロジェクト	4	安心な市民生活を支える災害に強いまちづくり
財源内訳	国県支出金	129,031	基本目標	4	全ての市民が安心して暮らせるまちづくり
	地方債	104,100			
	その他		政策方針	1	時代の変化に対応した防災のまちづくり
	一般財源	351,892			

事業の目的

橋梁の耐震性の向上を図り、災害時における緊急輸送道路等を確保するとともに、長寿命化修繕計画に基づき、計画的かつ予防的な修繕を行うことで道路交通の安全性を確保します。

事業の概要

計画的に橋梁の耐震補強及び予防的な修繕を実施することにより、道路交通の安全性と信頼を将来にわたり確保するとともに、予算の平準化を図りました。

[令和5年度からの繰越分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	J R 架替工事委託 詳細設計委託	81,438
工事請負費	上部架替工事	33,060
合計		114,498



常磐線3号橋（二番橋）
（橋梁架替工事）

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
役務費	家屋調査	996
委託料	J R 架替工事委託 長寿命化修繕計画策定委託	387,907
使用料及び賃借料	作業ヤード用地	3,522
工事請負費	耐震・長寿命化工事	78,100
合計		470,525



東真鍋1号橋（木田余立体橋）
（耐震・長寿命化工事）

[令和7年度への繰越分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	J R 架替工事委託	58,230
工事請負費	耐震・長寿命化工事	57,669
合計		115,899

事業の成果

橋梁の耐震性を向上させ、地震災害時における緊急輸送道路等の通行確保を図るとともに、老朽化が進んだ橋梁を計画的に修繕し、利用者の安心・安全を図るため、橋梁の耐震・長寿命化工事を2橋、設計委託を4橋実施しました。

款	土木費	項	道路橋梁費
---	-----	---	-------

事業名	道路新設改良事業
-----	----------

担当	建設部 道路建設課
----	--------------

(単位：千円)

決算額	437,423	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	82,338	基 本 目 標 8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地 方 債	70,100	
	そ の 他		政 策 方 針 2 魅力的な都市環境・住環境の創出
	一 般 財 源	284,985	

事業の目的

幹線道路（Ⅰ、Ⅱ級幹線）の拡幅改良工事、歩道整備、生活道路及び狭隘な市道の改良工事、舗装工事及び交通安全施設工事を計画的に進め、道路機能の向上と市全体の道路網確立を図ります。

事業の概要

日常生活の利便性向上及び地域環境改善のため、次の工事を実施しました。

- ① 市道田村120号線 L= 105 m W= 5.5～7.5 m
- ② 市道木田余156号線 L= 278 m W= 4.0～5.1 m
- ③ 市道荒川沖西一丁目4号線 L= 80 m W= 4.0 m
- 外 15件 L= 1,081 m W= 4.0～6.0 m

[令和5年度からの繰越分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
測量、設計委託費	6件 延長 1,110m	18,094
舗装、改良、排水工事費	12件 延長 1,217m	166,961
用地取得費	10路線 面積 190㎡	635
物件移転補償費	立木、工作物、電柱移設費等	18,352
合計		204,042

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
測量、設計委託費	10件 延長 2,066m	22,797
舗装、改良、排水工事費	6件 延長 327m	116,098
交通安全施設工事費	区画線、路面標示等	1,667
用地取得費	11路線 面積 1,021㎡	11,695
物件移転補償費	立木、工作物、電柱移設費等	69,466
役務費	鑑定料、登記料	9,904
事務費等		1,754
合計		233,381

[令和7年度への繰越分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
測量、設計委託費	4件 延長 1,040m	15,478
舗装、改良、排水工事費	9件 延長 1,279m	126,467
用地取得費	4路線 面積 619㎡	19,135
物件移転補償費	立木、工作物、電柱移設費等	18,173
役務費	鑑定料、登記料	3,186
合計		182,439



整備前



整備後

市道荒川沖西一丁目4号線
整備状況

事業の成果

幹線道路（Ⅰ、Ⅱ級幹線）の拡幅改良工事、生活道路・狭隘な市道の拡幅改良工事、舗装工事及び交通安全施設工事を計画的に進めることにより、日常生活の利便性向上と地域環境の改善、さらには歩行者及び自転車通行の安全確保に寄与しました。

款	土木費	項	河川費
---	-----	---	-----

事業名	都市下水路整備事業／小規模排水路整備事業	担当	建設部 下水道課
-----	----------------------	----	-------------

(単位：千円)

決算額		68,971	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	39,926	基 本 目 標	4 全ての市民が安心して暮らせるまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	5 激甚化する水害に対応するまちづくり
	一 般 財 源	29,045		

事業の目的

都市下水路や小規模排水路を計画的に整備することにより、雨水を速やかに排除し、豪雨による道路冠水等を解消するとともに、生活環境の改善を図ります。

事業の概要

豪雨による道路冠水等を解消するため、雨水を速やかに排除する下水道施設の整備工事等を実施しました。

なお、都市下水路整備事業については、国から交付される特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用しています。

◎都市下水路整備事業

- ・西根竹の入都市下水路施設整備工事 U2,000mm×1,400mm L=53.2m

※特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用

◎小規模排水路整備事業

- ・虫掛地内小規模排水路施設整備工事 L=72.0m

[令和5年度からの繰越分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
小規模排水路整備費	工事1件	13,138

[令和6年度分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
都市下水路整備費	工事1件	40,150
小規模排水路整備費	工事1件、家屋調査	15,683
合計		55,833

[令和7年度への繰越分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
都市下水路整備費	委託1件	3,905
小規模排水路整備費	工事1件、補償費等	26,200
合計		30,105



西根竹の入都市下水路



虫掛小規模排水路

事業の成果

都市下水路施設及び小規模排水路施設の整備を行い、大雨による浸水被害の減少を図りました。今後も計画的に雨水を速やかに排除する下水道施設の整備等を行うことにより、市民の生活環境の向上に寄与します。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

事業名	地域公共交通確保維持改善事業	担当	都市政策部 都市計画課
-----	----------------	----	----------------

(単位：千円)

決算額		117,689	リーディング プロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
財 源 内 訳	国県支出金	55,849	基 本 目 標	8	効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地 方 債				
	そ の 他		政 策 方 針	2	魅力的な都市環境・住環境の創出
	一 般 財 源	61,840			

事業の目的

地域公共交通計画に基づき、「利用者が地区特性に応じた公共交通で快適に移動できるまち」の実現に向けた取り組みを推進します。

事業の概要

事業の目的を達成するため、土浦市地域公共交通計画に基づき、各種交通施策を実施しました。

◎計画区域：本市全域

◎計画期間：令和4年～令和8年（土浦市地域公共交通計画）

◎令和6年度の主な事業内容

- ①公共交通PR事業（公共交通マップの作成等）
- ②地域公共交通計画に位置付けたコミュニティ交通導入促進地域における、コミュニティ交通「つちまるバス」の利用促進及び新規導入の検討
- ③つちうらMa a S実証実験への参画
- ④路線バス運行に係る支援
- ⑤交通弱者の移動支援（三輪自転車購入の補助）
- ⑥地域連携公共ライドシェアの導入（プレ運行：1/14～1/26 本格運行開始：1/27～）
- ⑦地域、事業者、関連団体等との協働による公共交通ネットワークの確保・維持・改善等 ほか



地域連携公共ライドシェア

事業の成果

中村南・西根南地区（令和3年度導入）、右叵地区（令和4年度導入）のつちまるバスの運行を継続し、公共交通不便地域の解消に寄与しました。さらに、ドライバー不足等に起因する公共交通の減便や廃線により、住民や来訪者に移動の制約が生じている課題に対し、つくば市、牛久市、下妻市と広域連携で地域連携公共ライドシェアを実施しました。これにより、住民や来訪者の自由な移動の実現に寄与しました。このほか、路線の維持が困難なバス路線に対し、県や沿線自治体との協調補助を行うことにより、公共交通の維持を図りました。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

事業名	スマートインターチェンジ整備事業
-----	------------------

担当	都市政策部 都市計画課
----	----------------

(単位：千円)

決算額		36,459	リーディングプロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	8	効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地 方 債				
	そ の 他		政 策 方 針	2	魅力的な都市環境・住環境の創出
	一 般 財 源	36,459			

事業の目的

スマートインターチェンジは、地域生活の充実や地域経済活性化が期待できることから、整備に向けた検討を行います。

事業の概要

関係機関と協議・調整し、予備設計・交通量推計の修正業務等行うとともに、国土交通大臣等への要望活動、準備会、地区協議会を実施しました。

◎スマートインターチェンジ（スマートIC）とは

高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置されるインターチェンジ（IC）であり、通行可能な車両（料金の支払い方法）をETCを搭載した車両に限定しているインターチェンジです。利用車両が限定されているため、簡易な料金所の設置で済み、料金徴収員が不要なため、従来のICに比べて低コストで導入できるなどのメリットがあります。

◎事業期間：令和2年度～

[令和5年度からの繰越分]			(単位：千円)
区分	摘要	事業費	
委託料	・スマートIC設置検討調査委託料		
	・地質調査委託料		31,889
合計			31,889

[令和6年度分]			(単位：千円)
区分	摘要	事業費	
委託料	・スマートIC設置検討調査委託料		4,570
合計			4,570

[令和7年度への繰越分]			(単位：千円)
区分	摘要	事業費	
委託料	・スマートIC設置検討調査委託料		26,125
合計			26,125

事業の成果

要望活動、準備会、地区協議会を実施し、令和6年9月に（仮称）土浦スマートICが新規事業化されました。その後、事業評価委員会を開催するなど、事業が進捗しました。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

事業名	インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業	担当	都市政策部 都市整備課
-----	----------------------	----	----------------

(単位：千円)

財 源 内 訳	決算額	41,604	リーディング プロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
	国県支出金	7,400	基 本 目 標	8	効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地 方 債				
	そ の 他		政 策 方 針	3	時代の変化に応じた持続可能な都市の形成
	一 般 財 源	34,204			

事業の目的

インターチェンジ周辺地区において、広域交通ネットワークを活かした産業発展を促す拠点として適切な土地利用の誘導を行い、民間事業所等の立地促進を図ります。

事業の概要

新たな産業系の土地利用の候補地として、桜土浦インターチェンジ周辺地区の事業化の検討を進めています。

◎実施内容

- ・事業化について地権者から90%以上の仮同意を得ることができたため、発起人会での協議により、土地区画整理組合の前身となる準備委員会が結成されました。
- ・事業化検討エリアの地質調査、権利調査及び区画整理設計等を実施しました。
- ・民間事業者へ事業参画に係るサウンディング調査を実施し、事業協力者としての参画意向を確認できたことから、準備委員会において、事業協力者の公募・選定を行いました。

[令和5年度からの繰越分] (単位：千円)

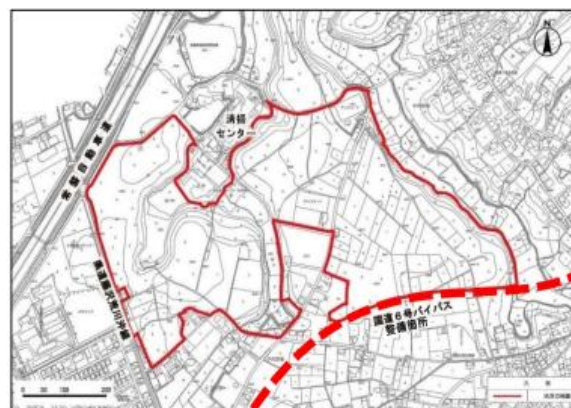
区分	概要	事業費
委託料	地質調査委託料	25,740
	合計	25,740

[令和6年度分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
報酬等	会計年度任用職員報酬等	3,588
旅費	費用弁償	67
需用費	消耗品費、車両燃料費等	76
委託料	事業化検討調査委託料	12,000
使用料	パソコン使用料	133
	合計	15,864

[令和7年度への繰越分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	事業化検討調査委託料	32,996
	合計	32,996



事業化検討エリア

事業の成果

準備委員会においてプロポーザルを実施し、最優秀提案者の選定を行いました。
 今後は、最優秀提案者を事業協力者として決定し、その豊富な経験とノウハウを活かしながら、事業の推進に向け、準備委員会と協議を進めます。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

事業名	田村沖宿線延伸道路整備事業	担当	建設部 道路建設課
-----	---------------	----	--------------

(単位：千円)

決算額		69,617	リーディング プロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
財 源 内 訳	国県支出金	29,213	基 本 目 標	8	効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地 方 債	15,800			
	そ の 他	1,876	政 策 方 針	2	魅力的な都市環境・住環境の創出
	一 般 財 源	22,728			

事業の目的	国道354号おおつ野団地入口交差点から神立駅東地区方面の区間を整備することで、南北方向の道路網強化を図るとともに、近隣の学校への通学路として、児童・生徒の安全を確保します。
-------	---

事業の概要

国道354号おおつ野団地入口交差点から神立駅東地区方面の区間を整備し、南北方向の道路網強化及び近隣の学校へ通学する児童・生徒の通学路の安全の確保を図りました。

事業延長 L=2,864m（Ⅰ期：2,000m、Ⅱ期：864m）
幅員 W=14.0／6.0m（歩道2.5m×両側）

[令和5年度からの繰越分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
工事請負費	道路改良工事等	50,932
合計		50,932

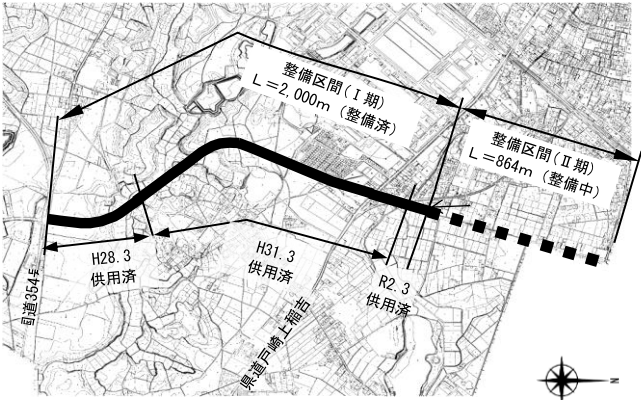
[令和6年度分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	事務費	19
工事請負費	道路改良工事	13,200
補償補填及び賠償金	電柱移設	5,466
合計		18,685

[令和7年度への繰越分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
工事請負費	道路改良工事	24,353
合計		24,353

位置図



位置図

事業の成果	神立駅東部地区及び隣接するかすみがうら市とおおつ野地内の円滑な交通体系が構築され、総合病院へのアクセス向上が図られます。また、歩行者・自転車の安全な通行帯が確保されます。
-------	--

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

事業名	荒川沖木田余線（Ⅱ期）整備事業	担当	建設部 道路建設課
-----	-----------------	----	--------------

(単位：千円)

財源内訳	決算額	615,740	リーディングプロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
	国県支出金	218,746	基本目標	8	効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地方債	225,700			
	その他		政策方針	2	魅力的な都市環境・住環境の創出
	一般財源	171,294			

事業の目的	県道土浦港線から都市計画道路真鍋神林線まで（県事業区間除く）の3車線区間（Ⅱ期：L＝630m）を4車線化することにより、道路ネットワークの強化及び交通渋滞の緩和を図ります。
-------	---

事業の概要

県道土浦港線の県事業区間から都市計画道路真鍋神林線までの3車線区間を4車線化するための工事をを行いました。

事業延長 L=630m

幅員 W=25.0/13.0m (歩道3.0m×両側)

〔令和5年度からの繰越分〕 (単位：千円)

区分	概要	事業費
役務費	補償費算定	29,150
公有財産購入費	用地買収	23,262
補償補填及び賠償金	物件補償	276,035
合計		328,447

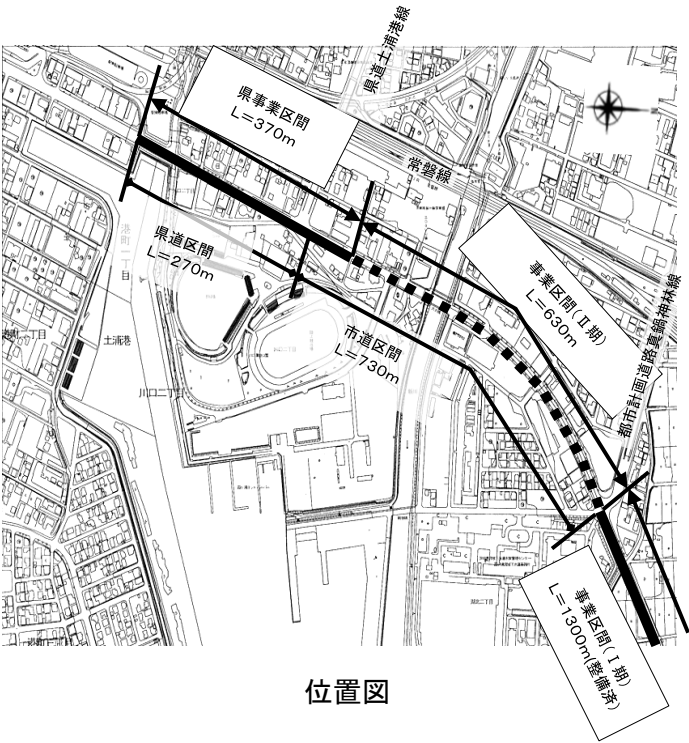
〔令和6年度分〕 (単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費・役務費・使用料及び賃借料	補償費算定、事務費等	291
工事請負費	付帯工事	2,387
公有財産購入費	用地買収	29,608
補償補填及び賠償金	物件補償	255,007
合計		287,293

〔令和7年度への繰越分〕 (単位：千円)

区分	概要	事業費
役務費	補償費算定	22,000
公有財産購入費	用地買収	6,392
補償補填及び賠償金	物件補償	61,906
合計		90,298

位置図



事業の成果	当該区間の4車線化により道路ネットワークが強化され、物流・防災機能の向上が期待されるとともに、市街地における交通渋滞の緩和及び安全性の向上を図りました。
-------	---

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

事業名	木田余神立線街路事業（Ⅱ期）	担当	建設部 道路建設課
-----	----------------	----	--------------

(単位：千円)

決算額		25,346	リーディング プロジェクト	3	暮らしやすさ、働きやすさが人を呼ぶまちづくり
財 源 内 訳	国県支出金	12,671	基 本 目 標	8	効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地 方 債	9,300			
	そ の 他		政 策 方 針	2	魅力的な都市環境・住環境の創出
	一 般 財 源	3,375			

事業の目的

都市計画道路中貫白鳥線から北側の未整備区間を整備し、南北軸の道路ネットワーク強化を図るとともに、神立小学校の通学路として、児童の安全を確保します。

事業の概要

都市計画道路中貫白鳥線から北側未整備区間の整備を進めました。

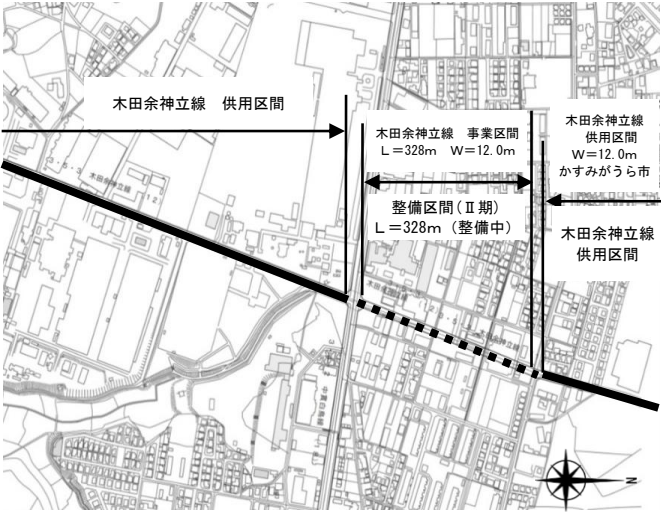
事業延長 L=328m
幅 員 W=12.0／6.0m（歩道2.5m×両側）

[令和6年度分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	事務費	22
役務費	補償費算定	44
工事請負費	道路改良工事	24,353
補償補填及び賠償金	電柱移設	927
合計		25,346

[令和7年度への繰越分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
工事請負費	道路改良工事	23,647
合計		23,647



位置図

事業の成果

歩行者の安全な通行帯が確保されるほか、南北軸の道路ネットワーク強化及び指定緊急避難場所である神立公園へのアクセス向上を図りました。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

事業名	都市公園等長寿命化事業	担当	都市政策部 公園・施設管理課
-----	-------------	----	-------------------

(単位：千円)

決算額		55,343	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	11,825	基 本 目 標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地 方 債	10,600		
	そ の 他		政 策 方 針	2 魅力的な都市環境・住環境の創出
	一 般 財 源	32,918		

事業の目的

都市における生活環境を改善し、緑豊かで安全・快適な都市環境を創造するなど、良好な都市基盤を形成します。

事業の概要

令和5年度に実施した設計に基づき、遊具の更新工事を実施しました。

また、遊具の更新・補修を計画的に実施し、亀城公園遊具の更新に当たっては、ユニバーサルデザインやインクルーシブの考え方を取り入れた遊具へ更新しました。

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	遊具点検委託	3,850
工事請負費	亀城公園遊具更新工事	23,650
	公園遊具等更新・補修工事 他	27,843
合計		55,343

[令和7年度への繰越分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
工事請負費	亀城公園濠水浄化設備更新工事	82,691
委託料	亀城公園監理委託料	500



更新した亀城公園の遊具

事業の成果

都市公園等の老朽化が顕在化している施設の改修等により、利便性・安全性の向上と、快適でうるおいのある都市空間の形成に寄与しました。

また、遊具更新工事により、公園の利用促進及びにぎわい創出が図られました。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

事業名	川口ショッピングモール歩行空間再構築事業	担当	都市政策部 都市整備課
-----	----------------------	----	----------------

(単位：千円)

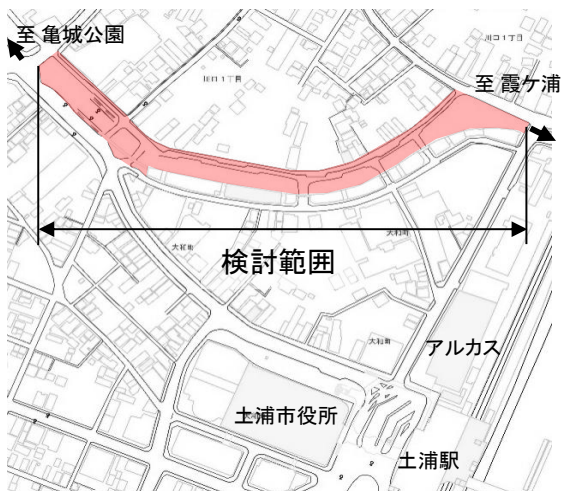
決算額		5,137	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	3 「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	1 中心市街地のにぎわいと活力の創出
	一 般 財 源	5,137		

事業の目的

中心市街地の主要な回遊ルートとなっている川口ショッピングモールの歩行空間について、通行に安全な歩道としてだけでなく、活用される魅力ある歩行空間として再構築し、にぎわい創出を図ります。

事業の概要

昭和60年に高架道と併せて整備された川口ショッピングモールの歩行空間について、地元地区や商店会、管理組合へのヒアリングを行い、再構築構想の検討を進めました。



位置図



現況写真



ほこみち制度による、店舗前や広い空間を
民間が活用したイメージ図

[令和6年度] (単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	歩行空間活用構想案作成委託料	5,137

事業の成果

川口ショッピングモール歩行空間を再構築し、空間の有効活用を図ることで、土浦駅周辺の歩行者交通量の増加が期待され、中心市街地のにぎわいの創出に寄与するため、歩行空間活用構想案を作成しました。

款	土木費	項	都市計画費
---	-----	---	-------

事業名	まちなか定住促進支援事業
-----	--------------

担当	都市政策部 都市整備課
----	----------------

(単位：千円)

決算額		4,984	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	3,800	基 本 目 標	3 「しごと」を核とした活力のあるまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	1 中心市街地のにぎわいと活力の創出
	一 般 財 源	1,184		

事業の目的

中心市街地活性化基本計画に基づき、定住促進を図る支援制度を実施することにより、居住人口増加による活力とにぎわいのある中心市街地の再生を図ります。

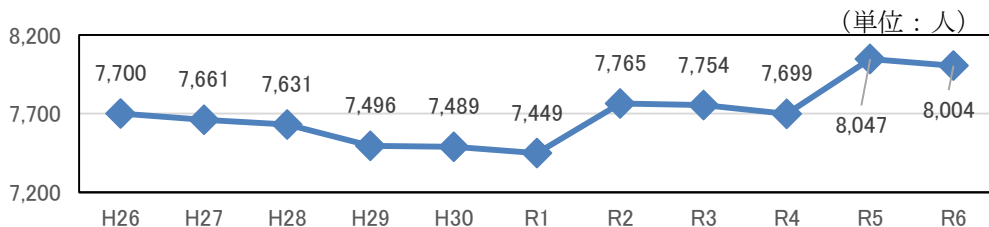
事業の概要

- (1) 実施期間：平成26年度～令和10年度（平成26年10月1日開始）
- (2) 実施エリア：中心市街地活性化基本計画で定める中心市街地内
- (3) 事業内容
 - ① まちなか賃貸住宅家賃補助
市外から中心市街地内へ住み替える新婚世帯、子育て世帯、学生世帯に対して、家賃の1/2（上限2万円/月）を3年間補助 ※学生世帯は家賃の1/2（上限1万円/月）を4年間補助
 - ② まちなか住宅購入補助
市外から中心市街地内へ住み替え、住宅を購入する新婚世帯、子育て世帯に対して、借入金の3%（上限50万円）を補助
- ※①、②共に多世代近居・同居の場合には、補助金の加算有
- ③ まちなか住宅建設費補助（令和6年7月開始）
中心市街地内に賃貸住宅を新築する事業者に対して、建設費の一部を補助（1,000千円/戸、上限：15,000千円/棟）

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
①賃貸住宅家賃補助	交付決定:20件（継続:13件、新規:7件）	3,234
②住宅購入補助	交付決定:3件	1,750
③賃貸住宅建設費補助	事業認定:1件 交付決定:0件	0
合計		4,984



中心市街地の人口推移

事業の成果

令和6年度は、賃貸住宅家賃補助と住宅購入補助を活用して、中心市街地に新たに10世帯（23人）が転入しており、中心市街地人口の社会増（60人）に寄与しました。

款	土木費	項	住宅費
---	-----	---	-----

事業名	住生活基本計画策定及び公営住宅等長寿命化計画見直し事業	担当	建設部 住宅営繕課
-----	-----------------------------	----	--------------

(単位：千円)

決算額		8,439	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	3,734	基 本 目 標	8 効率的な行財政運営による持続可能なまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	2 魅力的な都市環境・住環境の創出
	一 般 財 源	4,705		

事業の目的

市営住宅を含む住宅分野の施策を総合的かつ計画的に推進するため、住生活基本計画を策定します。また、この住生活基本計画が公営住宅等長寿命化計画の上位計画に位置づけられることから、整合性を確保し、住宅インフラの健全な発展を目指すため、同時に計画の見直しを行います。

事業の概要

令和5年度から令和6年度の2カ年で、住生活基本計画の策定及び公営住宅等長寿命化計画の見直しを実施しました。

- ・令和5年度 住生活基本計画策定委員会を2回開催
市民アンケートにより住宅・住環境に関する意識を調査
- ・令和6年度 住生活基本計画策定委員会を3回開催
パブリック・コメントにより本計画に対する意見を広く募集

◎計画期間はいずれも令和7年度から令和16年度

◎計画の内容

住生活基本計画		公営住宅等長寿命化計画	
①計画の背景・目的		①計画の背景・目的等	⑦計画修繕の実施方針
②住生活を取り巻く現状と課題		②市内の公営住宅等ストックの状況	⑧改善事業の実施方針
③住宅施策の理念・目標		③長寿命化に関する基本方針	⑨建替事業及び用途廃止の方針
④住宅施策の展開		④計画対象と事業手法の選定	⑩市営住宅の適正管理等に関する取組
⑤土浦市マンション管理適正化推進計画		⑤劣化状況調査	⑪長期的な管理の見通しに基づく事業実施予定
⑥計画の実現に向けて		⑥点検の実施方針	⑫長寿命化のための維持管理による効果

(単位：千円)

◎事業費

区分	概要	事業費		
		令和5年度	令和6年度	計
委託料	住生活基本計画策定委託	3,186	5,163	8,349
	公営住宅等長寿命化計画見直し委託	1,935	3,136	5,071
報償費	策定委員会運営（委員報償費）	91	140	231
合計		5,212	8,439	13,651

事業の成果

住生活基本計画においては、アンケート調査等による市民の意見も踏まえた策定委員会（5回開催）での協議等により、本市の住宅施策の課題や今後の方向性について決めました。

また、公営住宅等長寿命化計画においては、本市の公営住宅ストックを長期的かつ有効に活用するため、点検や修繕などの実施方針を決めました。

款	消防費	項	消防費
---	-----	---	-----

事業名	警防救急事業
-----	--------

担当	消防本部 警防救急課
----	---------------

(単位：千円)

決算額		21,896	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	4 全ての市民が安心して暮らせるまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他	1,463	政 策 方 針	3 全ての災害から市民を守る消防・救急体制の強化
	一 般 財 源	20,433		

事業の目的

俯瞰的視点からの情報収集に有用であるドローンを導入し、災害現場等で活用することにより、大規模災害や常時発生する災害等から市民の安心安全を守ります。

事業の概要

【事業の内容】

災害発生時、上空から俯瞰的視点での情報収集手段としてドローンを導入する主な目的については次のとおりです。

- (1) 水難救助現場においては、上空から検索活動を行い迅速に要救助者を発見することで被害の軽減を目的とする。
- (2) 土砂災害時には、危険個所の把握、災害の事前対策にも有効に活用することを目的とする。
- (3) 火災現場においては、被災状況を俯瞰的に撮影することで原因の究明に繋げる目的とする。

〔令和6年度分〕

(単位：千円)

区分	概要	事業費
旅費	ドローンの整備等	991
需用費	救急用消耗品等	8,360
役務費	保険料等	2,000
使用料及び賃借料	AED借上料等	6,335
備品購入費	ドローンの整備	375
負担金補助及び交付金	各研修負担金等	3,835
合計		21,896



ドローン

事業の成果

災害現場を空撮することで、上空から建物の構造や火の回り方をリアルタイムで把握可能となりました。山林火災などの広範囲火災においては、風向きと延焼ラインを上空から把握可能となり、これらの情報を市・警察などとの情報共有を迅速化し、他機関連携がスムーズになることが期待されます。

款	消防費	項	消防費
---	-----	---	-----

事業名	救助資器材整備事業
-----	-----------

担当	消防本部 警防救急課
----	---------------

(単位：千円)

決算額		933	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	4 全ての市民が安心して暮らせるまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	3 全ての災害から市民を守る消防・救急体制の強化
	一 般 財 源	933		

事業の目的

複雑多様化する災害に対応するため、救助資器材の更新整備を行うことで、市民の生命・身体・財産を守ることができる消防力の維持・強化に努めます。

事業の概要

近年頻発する集中豪雨や台風などによる水害の激甚化に対応するため、救助活動において隊員の安全確保と機動性向上を図ることを目的に胴長を導入しました。

特に、浸水地域における人命救助や巡回活動の迅速な実施を可能とする装備として防水・防汚・耐久性のある胴長を着装し、衣服の濡れや低体温症のリスク、ガレキや汚水によるけがや感染症の危険、長靴では対応できない水深の歩行や搬送の困難性を解決します。

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
消耗品	救助用胴長	258
備品購入費	化学防護服	675
合計		933



救助用胴長

事業の成果

近年多発する豪雨・台風等による水害現場において、救助隊員の安全確保と活動効率の向上に大きく寄与しました。また、本市の特産である蓮根畑で発生した救助事案においても有効に活用しています。

款	消防費	項	消防費
---	-----	---	-----

事業名	救急資器材整備事業
-----	-----------

担当	消防本部 警防救急課
----	---------------

(単位：千円)

決算額		1,689	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	4 全ての市民が安心して暮らせるまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他	931	政 策 方 針	3 全ての災害から市民を守る消防・救急体制の強化
	一 般 財 源	758		

事業の目的

感染症の危険を伴う救急活動に対し、計画的に資器材を備蓄し、常に対応可能な状態を維持します。

事業の概要

【事案内容】

感染症拡大時に備え、感染症対策資器材（個人防護具等）の必要数量確保及び更新を実施しました。これにより、緊急対応時における職員の感染リスクを低減するとともに、災害・救急活動に安定的な遂行体制を確保するため、感染防護着、マスク、救護研修用のAEDトレーナー等を購入しました。

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
消耗品	感染症対策資器材の整備 (感染着、N95マスク、ニトリルグローブ、シューズカバー、人工呼吸器フィルター、センサーモジュール)	731
備品購入費	AEDトレーナー	958
合計		1,689



感染着(上衣)



感染着(下衣)



N95マスク



ニトリルグローブ

事業の成果

感染防止対策を充実させることにより、感染症拡大時の迅速な対応と職員の安全確保及び市民への安定的な消防・救急サービスの提供体制が強化されました。

款	消防費	項	消防費
---	-----	---	-----

事業名	常備消防車両更新事業	担当	消防本部 消防総務課
-----	------------	----	---------------

(単位：千円)

決算額		6,544	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	4 全ての市民が安心して暮らせるまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	3 全ての災害から市民を守る消防・救急体制の強化
	一 般 財 源	6,544		

事業の目的

更新基準に達している消防車両を計画的に更新することにより、消防力の強化を図ります。

事業の概要

新治消防署に配置している査察広報車の更新を実施しました。



査察広報車(山岳対応)

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
旅費	中間検査	4
役務費	リサイクル預託金 自賠責保険料	17
備品購入費	車両購入費	6,490
公課費	自動車重量税	33
合計		6,544



水槽付消防ポンプ自動車(予定)

[令和7年度への繰越分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
役務費	リサイクル預託金 自賠責保険料	19
備品購入費	車両購入費	74,910
公課費	自動車重量税	90
合計		75,019

事業の成果

消防力の根幹である緊急車両を更新整備することにより、消防体制の更なる充実を図り、安心・安全なまちづくりに寄与しました。

款	教育費	項	教育総務費
---	-----	---	-------

事業名	教育相談室管理運営事業	担当	教育委員会 指導課
-----	-------------	----	--------------

(単位：千円)

決算額	20,834	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	基 本 目 標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地 方 債		
	そ の 他	政 策 方 針	2 時代の変化に対応した学校教育の充実
	一 般 財 源		
	20,834		

事業の目的

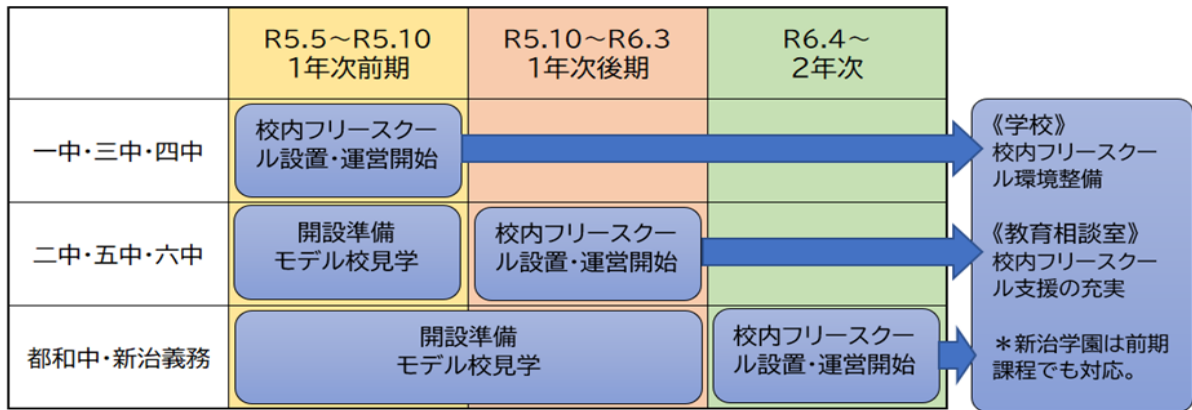
教育相談室の教育相談員を増員し、従来の教育問題全般に対する電話による相談活動と適応指導教室「ポプラひろば」による不登校児童生徒に対する適応指導等に加え、中学校等の「校内フリースクール」への支援活動・通室生への学習支援」等を拡充することで、より多くの子どもたちの個人のニーズに応じた学びの場を確保し、成長できる環境を整えます。

事業の概要

◎学びの場の確保について

令和5年度より校内フリースクール運営モデル校における、生徒支援の手立て・運営状況をもとに、令和6年度より市内全中学校・義務教育学校において、校内フリースクールの運営を開始しました。

教育相談室の教育相談員をすべての校内フリースクールに派遣し、各校と連携を図ることにより、支援方策の共有、充実を図りました。



校内フリースクール実施状況

◎校内フリースクール実施状況（市内全中学校等合計）

・通室実人数 152名 ・通室延べ人数 5,871名

事業の成果

市内全中学校等において校内フリースクールの運営を開始し、個人のニーズに応じた学びの場を確保することができました。また、少人数での交流活動や学習時間の確保、学習支援の充実を図ることで、生徒の自己肯定感の向上や自分なりの目標を持つことができ、不登校の長期化を防ぐことに寄与しました。

款	教育費	項	教育総務費
---	-----	---	-------

事業名	地域スポーツ・文化クラブ運営事業
-----	------------------

担当	教育委員会 指導課
----	--------------

(単位：千円)

決算額		32,433	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	15,500	基 本 目 標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	2 時代の変化に対応した学校教育の充実
	一 般 財 源	16,933		

事業の目的

部活動が地域に開かれ、新たな仲間が加わることで、多様な価値観や経験を共有し、より豊かな活動を推進します。

事業の概要

◎休日の部活動の地域移行について

国が令和5年度から令和7年度の3年間を設定した部活動改革推進期間に合わせ、令和5年9月には運営団体「土浦市地域クラブ活動推進協会」を設立し、休日の部活動を段階的に地域に移行するため、先行4競技（軟式野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール）で実証事業を開始させました。

令和6年度は追加5競技（柔道、剣道、新体操、弓道、バトミントン）を決定し、その実施に向けて準備を進めました。

◎地域クラブ指導員の配置

令和6年度は、126名の指導員を配置し、21のクラブの指導にあたりました。各クラブとも週1回活動し、複数の指導員を配置することで、活動の充実や安全面の確保を図りました。

◎スポーツフェスの開催

令和6年10月14日（月）スポーツの日に、川口運動公園にてスポーツフェスを開催し、地域クラブと大学生の交流試合や、各種のスポーツ教室、ミニスポーツ体験を実施しました。

約2,400人の方が参加し、様々なスポーツを楽しみました。



スポーツフェス

事業の成果

各中学校及び義務教育学校への部活動指導員の配置、令和8年度からの休日の部活動の地域への完全移行に向けた枠組み作りを継続して取り組むことで、教職員の働き方改革と児童生徒の持続可能な地域スポーツ・文化活動の実現に寄与しました。

款	教育費	項	小学校費
---	-----	---	------

事業名	上大津地区統合小学校整備事業	担当	教育委員会 教育総務課
-----	----------------	----	----------------

(単位：千円)

決算額		74,864	リーディング プロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地 方 債				
	そ の 他		政 策 方 針	2	時代の変化に対応した学校教育の充実
	一 般 財 源	74,864			

事業の目的

児童数が減少し、学級数が適正規模に満たない小学校がある上大津地区について、「上大津地区小学校適正配置実施計画」（令和5年2月改訂）に基づき、上大津地区に統合小学校を整備します。

事業の概要

令和4年度 （仮称）土浦市立上大津地区統合小学校整備基本計画策定
 令和5年度 建設用地取得、基本・実施設計業務委託プロポーザル選定検討委員会
 令和6年度 基本設計検討委員会、基本設計、埋蔵文化財調査、市道田村116号線実施設計

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	基本設計検討委員会委員報酬	88
旅費	先進地視察	24
役務費	先進地視察参加者傷害保険料	2
委託料	埋蔵文化財調査、基本設計、市道田村116号線実施設計	74,743
使用料及び賃借料	先進地視察時高速代	7
合計		74,864

[施設整備スケジュール]

内容	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
設 計 者 選 定	●	●				
基 本 ・ 実 施 設 計		●		●		
施 工 者 選 定				●	●	
校舎・体育館新築工事				●		● 開校
外構工事（解体工事）						●

事業の成果

令和6年度は、「土浦市立上大津小学校基本設計検討委員会」を設立し、地域の意見等を踏まえ、基本設計を実施しました。また、統合小学校の整備に向け、埋蔵文化財調査、市道田村116号線の実施設計を行いました。

今後は、令和10年度の統合小学校開校を目指し、校舎及び体育館の新築工事やグラウンド整備等を進め、子どもたちにとってより良い教育環境の確保を図ります。

款	教育費	項	小学校費
---	-----	---	------

事業名	小学校・中学校長寿命化改良事業	担当	教育委員会 教育総務課
-----	-----------------	----	----------------

(単位：千円)

決算額		1,935,966	リーディング プロジェクト	1	子どもが夢と希望を持ち、生き生きと育つまちづくり
財 源 内 訳	国県支出金	390,139	基 本 目 標	1	心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地 方 債	721,600			
	そ の 他		政 策 方 針	2	時代の変化に対応した学校教育の充実
	一 般 財 源	824,227			

事業の目的

令和2年度に策定した学校施設の長寿命化計画に基づき、ライフサイクルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保します。

事業の概要

◎事業内容

- ・都和南小学校校舎及び屋内運動場棟長寿命化改良工事（2期）
- ・乙戸小学校校舎及び屋内運動場棟長寿命化改良工事（1期）
- ・土浦第二中学校柔剣道場棟長寿命化改良工事
- ・都和中学校校舎棟及び技術棟長寿命化改良工事実施設計
- ・神立小学校校舎棟長寿命化改良工事基本設計・耐力度調査



都和南小学校校舎



都和南小学校屋内運動場



土浦第二中学校柔剣道場

[令和4年度からの繰越分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費	
		小学校	中学校
委託料	工事監理（都和南小）	2,090	0
工事請負費	長寿命化改良工事（都和南小）	88,160	0
合計		90,250	0

[令和5年度からの繰越分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費	
		小学校	中学校
委託料	工事監理（都和南小、乙戸小、二中）	19,807	4,290
使用料及び賃借料	仮設校舎賃貸借（都和南小、乙戸小）	268,695	0
工事請負費	長寿命化改良工事（都和南小、乙戸小、二中）等	1,300,485	216,920
合計		1,588,987	221,210

[令和6年度]

(単位：千円)

区分	概要	事業費	
		小学校	中学校
消耗品費	引越し用梱包資材購入（乙戸小）	172	0
手数料	建築確認等各種手数料（乙戸小）	738	0
委託料	産業廃棄物処分・収集運搬（都和南小、乙戸小、二中）、実施設計（都和中）、耐力度調査（神立小）、アスベスト調査（二中）等	25,750	8,859
合計		26,660	8,859

事業の成果

令和6年度は、都和南小学校校舎及び屋内運動場棟長寿命化改良工事（2期）、乙戸小学校校舎及び屋内運動場棟長寿命化改良工事（1期）、土浦第二中学校柔剣道場棟長寿命化改良工事を実施しました。構造体の劣化対策やライフラインの更新などにより建物の耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習内容、学習形態による活動が可能となるなど、現代社会の要請に応じた学校施設の長寿命化が図られました。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

事業名	家庭教育支援事業	担当	教育委員会 生涯学習課
-----	----------	----	----------------

(単位：千円)

決算額		270	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	180	基 本 目 標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	1 結婚・出産・子育ての切れ目ない支援の充実
	一 般 財 源	90		

事業の目的	子育ての不安や悩みを抱え、自ら学びの場や相談の場に足を運ぶことが難しい保護者のもとに、地域の家庭教育支援員が支援を届け、子どもの育ちを支えます。
-------	---

事業の概要

小学校へ入学する子どもを持つ家庭を対象として、就学時健診時に家庭教育支援員が家庭教育や福祉の情報を提供しながら、相談窓口等を一人ひとりに説明し、支援ニーズの把握に努めました。

また、必要に応じて個別に面談等を行い、関係機関へ引継ぎました。

◎会議の開催

- ・就学前教育連絡調整会議（2回）
- ・訪問型家庭教育支援事業推進協議会（2回）

◎家庭教育支援に関するチラシの作成

◎訪問型家庭教育支援事業の実施（16校）

実施校 16校／

子育て・家庭教育の悩み、相談してみませんか？

土浦市訪問型家庭教育支援事業

子どもは毎日の生活の中で、しつけや学習のことなど、だれかが手助けを仰ぐ。不安や悩みを感じます。市では、あなたの手助けをしてくれる方と知り、家庭教育の悩みを告げたり、相談相談につなげたりすることができます。そして、家族関係の充実に向けて、あなたの手助けをサポートします。

まずはお気軽に、下の相談フォーム、または電話で、家庭教育員と生活相談員へご連絡ください。あなたの悩みに、適切なサポートが可能です。

お電話があれば、電話での相談の他に、面談も行って、じっくりとお話を聞くこともできます。市役所、児童相談所などでも大丈夫。

【問い合わせ先】

土浦市教育委員会生涯学習課 担当：高田・土田・富田
〒300-0035 土浦市大町9番2号
電話：029-826-1111（内線5163）
※電話番号 月～金曜日 9時30分～17時15分
メール syogaigakusoudo@city.tsuetsuki.lg.jp

【相談フォーム】
<https://survey.kakaku.jp/7284>

お子さんが小学校に入る準備はできていますか？

小学校に入る準備でわからないことは、こちらに聞いてください。

①入学する小学校に相談しましょう
②教育委員会生活課 電話：029-826-1111（内線5107）



情報提供のチラシ



保護者への声かけの様子

事業の成果	対象となる全ての家庭に対し、家庭教育に関する支援情報を届けるとともに、子育て中の保護者の支援ニーズを聞き取り、相談機関につなげることができました。家庭教育の支援により保護者の不安や悩みが解消され、子どもの育ちを支えることに寄与しました。
-------	---

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

事業名	コミュニティ・スクール推進事業
-----	-----------------

担当	教育委員会 指導課・生涯学習課
----	--------------------

(単位：千円)

決算額	3,010	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金	202	基本目標 1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債		
	その他		政策方針 2 時代の変化に対応した学校教育の充実
	一般財源	2,808	

事業の目的

市立小中学校、義務教育学校に導入した「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の円滑な運営と、地域・学校との協働活動を推進します。

事業の概要

家庭や地域と連携した教育活動の推進を図るため、各学校に設置した学校運営協議会において、学校運営の方針や地域の教育課題、教育目標等について協議しました。

また、学校と地域をつなぐコーディネーターとして、地域学校協働活動推進員を配置し、地域全体で子どもたちの成長を支える活動を推進しました。

◎学校運営協議会

- ・委員数：延べ303名（重複者11名）
- ・会議開催数：各校3回、計69回

◎地域学校協働活動推進員

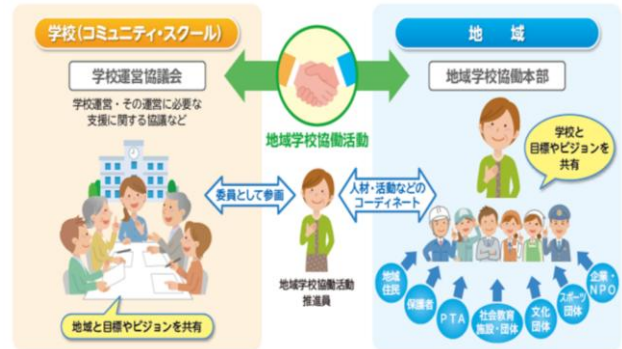
- ・配置校：1校2名（新治学園義務教育学校）
- ・活動状況：7事業、地域ボランティア延べ131名参加（英語学習の支援、米作り体験学習の支援等）

◎事業費

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報酬	C S 委員報酬	2,616
報償費	活動推進員・支援員謝礼等	204
需用費	活動時消耗品等	116
役務費	活動時保険料	74
合計		3,010



地域学校協働活動のイメージ



米作り体験学習の様子

事業の成果

地域学校協働活動推進員を配置したことにより、学校と地域の連携・協働が図られました。また、より多くの地域住民等が子どもたちの成長を支える活動に参加しやすくなるよう、体制整備が進み、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進する基盤が構築されました。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

事業名	文化財整備・活用事業	担当	教育委員会 文化振興課
-----	------------	----	----------------

(単位：千円)

決算額		7,165	リーディング プロジェクト	2	未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり
財 源 内 訳	国県支出金	3,327	基 本 目 標	2	未来につなげる魅力あるまちづくり
	地 方 債				
	そ の 他		政 策 方 針	3	歴史・芸術・文化のあふれるうるおいあるまちづくり
	一 般 財 源	3,838			

事業の目的

土浦市文化財保存活用地域計画をもとに具体的な文化財の保存活用を進めていくことで、歴史文化を活かしたまちづくりを進めていきます。

事業の概要

◎これまでの経緯

令和3年12月に、所有者より国登録有形文化財建造物「一色家住宅主屋」（西真鍋）について、建物及び敷地の寄贈を受け、令和4年度に、敷地境界及び道路に面したブロック塀が危険な状況であったことから撤去工事を行いました。

令和5年度は、建物等の維持管理を継続するとともに、歴史文化を生かしたまちづくりを推進するため、「一色家住宅主屋」の今後の改修、活用に向けた利活用構想と保存活用計画を策定しました。

◎令和6年度実施事業

「一色家住宅主屋」の耐震診断委託を実施するとともに、市場性や民間事業者等の利活用希望を調査するため、サウンディング調査及び現地説明会を実施しました。

また、見学者等の安全確保のため、敷地内の井戸に蓋を設置しました。

[令和6年度分] (金額：千円)

区分	概要	事業費
需用費	光熱水費	61
委託料	機械警備・耐震診断	6,846
工事請負費	敷地内井戸蓋設置	258
合計		7,165



一色家住宅 外観

事業の成果

文化財保存活用地域計画に位置付けた文化財について、適切な維持管理を継続するとともに、市場調査や現地説明会を行うことにより民間事業者の意見を聴取し、今後の利活用に係る方向性を見出すことで、歴史・文化を生かしたまちづくりに寄与することができました。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

事業名	上高津貝塚再整備事業
-----	------------

担当	教育委員会 上高津貝塚 ふるさと歴史の広場
----	--------------------------

(単位：千円)

決算額		10,230	リーディングプロジェクト	2	未来につなげる「地域の宝」を生かしたまちづくり
財源内訳	国県支出金		基本目標	2	未来につなげる魅力あるまちづくり
	地方債				
	その他		政策方針	3	歴史・芸術・文化のあふれるうるおいあるまちづくり
	一般財源	10,230			

事業の目的

上高津貝塚ふるさと歴史の広場の展示室は、平成7年度の開館から28年が経過し、施設・設備面で老朽化が進んでいるため、縄文時代と貝塚の最新の研究を反映した展示室への改装を行います。

事業の概要

常設展示室、特別展示室、1階ホールの改装を目的に、基本設計と実施設計を行いました。

◎委託件名：展示改装基本・実施設計業務委託〔期間：令和6年6月～令和7年3月〕

◎概要：国指定史跡上高津貝塚の常設展示の内容を更新し、最新の成果を加えるほか、重要文化財武家塚古墳出土品を安定して展示公開するためのエアタイト展示ケースを作成します。また、ホールには触れる資料をはじめとした体験コーナー等を一新します。



改装後の常設展示室〔イメージ〕



改装後のホール〔イメージ〕

〔令和6年度分〕

(単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	展示改装基本・実施設計委託	10,230
合計		10,230

事業の成果

基本・実施設計の実施により、考古資料館の展示改装を行うための具体的な展示内容を定めることができました。設計された新資料、更新される展示機器、バリアフリー化と体験コーナーを中心に改装されるホール等によって、新たな考古資料館は来館者に驚きと魅力を与えるものになると期待できます。今後は、考古資料館長寿命化改良工事と展示改装を同時期に実施していく予定です。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

事業名	重要資料公開推進事業
-----	------------

担当	教育委員会 博物館
----	--------------

(単位：千円)

決算額		6,363	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	2 未来につなげる魅力あるまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	3 歴史・芸術・文化のあふれるうるおいあるまちづくり
	一般財源	6,363		

事業の目的

特別展やテーマ展を通して、本市の歴史に関する研究成果を広く公開・発信し、郷土の歴史を学ぶ市民の要望に応え、歴史への関心の向上を図ります。

事業の概要

土浦藩主・藩士や町人たち13人の事績をたどる特別展をはじめ、本市固有の歴史を紹介する展覧会を開催しました。

〔令和6年度の主な展覧会〕

(単位：人)

展覧会名称／会期／概要	入館者数
特別展「まなびのかたちー江戸時代のキャリアデザイン」 会期：3月15日(土)～5月6日(火) 土浦ゆかりの人物の学びと生き方を取り上げ、優れた人材育成の地であったことを紹介。	8,955
テーマ展「土浦道中絵図ー描かれた水戸道中」 会期：9月7日(土)～10月20日(日) 藩主が描いた水戸街道をもとに、江戸時代の街道の様子や機能、通行を支えた人々を紹介。	4,287



特別展「まなびのかたち」

〔令和6年度分〕

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	講演会・講座等の講師謝礼	120
旅費	資料調査・借用時の旅費	83
需用費	図録・ポスター印刷、解説パネル等	2,704
役務費	資料輸送・展示作業・保険料等	3,227
委託料	資料撮影委託料	220
使用料	写真使用料	9
合計		6,363



テーマ展「土浦道中絵図」

事業の成果

これまでの資料収集・調査研究の成果に基づく展覧会を開催しました。土浦市文化財保存活用地域計画中の「歴史文化遺産の情報発信」、「歴史文化遺産の魅力磨き上げ」の一環として、土浦城下ならではの人々の交流や教育文化の醸成があった歴史を展示・解説することで、本市の魅力向上に寄与しました。

款	教育費	項	社会教育費
---	-----	---	-------

事業名	図書館サービス推進事業	担当	教育委員会 図書館
-----	-------------	----	--------------

(単位：千円)

決算額		7,989	リーディングプロジェクト	—
財源内訳	国県支出金		基本目標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地方債			
	その他		政策方針	5 多様なニーズに対応した生涯学習の推進
	一般財源	7,989		

事業の目的

市民の生涯学習や情報の拠点として、多様なニーズに対応した資料や情報の提供及び課題解決支援などのサービスを充実させるとともに、まちづくりの拠点として、人が集い交流するためのイベントを開催することで、図書館の利用促進を図ります。

事業の概要

◎100周年記念「図書館フェス」

記念式典及び記念講演会を始め、100年の歴史を振り返るパネル展や利用者から図書館や本に関する思い出を募集し、メッセージを展示しました。また、「100」にちなんだイベントのほか、土浦駅前の施設や市内の文化施設を巡るスタンプラリーなど各種イベントを開催しました。

◎電子書籍の購入

GIGAスクール構想により配付されているタブレットを活用した子どもたちの読書活動を推進するため、電子図書館の充実を図りました。

子ども向け電子書籍の購入数 369冊（令和7年3月末現在 子ども向け電子書籍冊数 948冊）

大人向け電子書籍の購入数 179冊（令和7年3月末現在 大人向け電子書籍冊数 12,376冊）

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
報償費	100周年記念「図書館フェス」講師謝礼等	1,634
需用費	ポスター・リーフレット等印刷製本費 消耗品費等	1,680
役務費	通信運搬費	10
使用料及び賃借料	電子書籍権利使用料 本の通帳サービス機械借上料	4,169
委託料	ロゴ・イラスト作成委託、音響設備委託、配線作業委託	496
合計		7,989



記念講演会の様子



100周年記念リーフレット

事業の成果

100周年を記念する各種イベントのほか、生涯学習や情報・まちづくりの拠点施設として、健康・子育て・法律・仕事の情報に関する講座を開催しました。また、市民ギャラリーと連携し、図書とアートを核としたイベントを開催するなど、図書館への理解と関心を高めることで、令和6年度の利用者数は、前年度比約5%増の502,060人となり、利用促進が図られました。

款	教育費	項	保健体育費
---	-----	---	-------

事業名	小学校口腔衛生推進事業	担当	教育委員会 学務課
-----	-------------	----	--------------

(単位：千円)

決算額		468	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	468	基 本 目 標	1 心豊かに住み続けることのできるまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他		政 策 方 針	2 時代の変化に対応した学校教育の充実
	一 般 財 源	0		

事業の目的

生涯にわたり健康な生活を送るためには、学齢期から口腔の健康を維持することが重要であるため、市立小学校の児童に対しフッ化物洗口を実施します。

事業の概要

国の補助を活用し、令和6年度は実施校を拡大して小学校4校でフッ化物洗口を実施しました。

◎実施状況

学校名	都和小学校	中村小学校	大岩田小学校	乙戸小学校
学年	第4～6学年	第4～6学年	第4学年	第5学年
学級数	6学級	6学級	2学級	2学級
実施人数	177人	142人	53人	46人
実施期間	令和6年4月～令和7年3月	令和6年9月～令和7年3月	令和6年10月～令和7年3月	令和6年10月～令和7年3月
実施回数	39回	25回	20回	20回

※都和小学校の第6学年は、令和4年度からの継続。

※都和小学校の第5学年及び中村小学校の第6学年は、令和5年度からの継続。

※週に1回実施。

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	フッ化物洗口液（オラブリス洗口液500ml）等	468

事業の成果

フッ化物洗口の集団実施により、むし歯予防の習慣化が促進され、自分の歯を守る意識が高まりました。今後も、むし歯罹患率の高い小学校などから順次対象校を拡大していくことで、むし歯による健康格差の縮小を図ります。

主 要 施 策 の 成 果 説 明 書

特 別 会 計

款	保健事業費	項	健康保持増進事業費
---	-------	---	-----------

事業名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	担当	保健福祉部 国保年金課
-----	------------------------	----	----------------

(単位：千円)

決算額		3,576	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金		基 本 目 標	6 ふれあいとあたたかさにあふれる福祉のまちづくり
	地 方 債			
	そ の 他	3,576	政 策 方 針	3 誰もが安心して暮らすことのできる医療体制・社会保障制度の充実
	一 般 財 源	0		

事業の目的

75歳以上の高齢者及び65歳以上の障害認定者に対して、保健事業と介護予防を一体的に実施することで、生活習慣病等の重症化予防や心身機能の維持を図ります。

事業の概要

令和6年度から茨城県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢者の生活習慣病等の発症や重症化予防及び心身機能の維持を図るため、市内全域で高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業に取り組みました。

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
需用費	事業実施に係る消耗品（リーフレット・事務用品等）	54
委託料	健康状態不明者への訪問指導等	3,522
合計		3,576

◎事業の取組実績

(1) 高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）

- ・健康状態不明者把握事業

対象者：①～③すべてに該当する者

(77歳～84歳の者。地域包括支援センター等での支援介入者を除く)

①過去2年間健診受診なし ②介護認定なし ③レセプト（入院・外来・歯科）なし

実施者数：210名に案内通知を発送し、訪問面接や高齢者の質問票の回答により151名の健康状態を把握
(介入率：約72%)

(2) 通いの場等への関与等（ポピュレーションアプローチ）

- ・出前講座(保健師、管理栄養士、理学療法士等が健康教育・健康相談を実施)

実施箇所数及び実施者数：39箇所（各町内会公民館・生きがい対応型デイサービス）、708名

- ・介護予防教室等(理学療法士が運動指導、管理栄養士が栄養指導、歯科衛生士が口腔指導を実施)

実施講座：膝痛予防講座、腰痛予防講座、認知症予防講座、元気アップ講座

ぶらり☆つちまる健康ひろば、介護予防健診

実施箇所数及び実施者数：42箇所（保健センター・イオンモール土浦外）、1,088名

事業の成果

健康状態不明者の状況を把握し、適切な医療や介護サービス等へつなげることにより、フレイルや要介護状態等になることを未然に防ぐことができました。また、フレイル予防や生活習慣病の予防等の健康教育・健康相談に取り組むことで、高齢者の健康保持増進に寄与しました。

今後も高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、健康寿命の延伸を図るための持続可能な高齢者福祉サービスへの取り組みを行っていきます。

款	資本的支出費	項	建設改良費
---	--------	---	-------

事業名	配水管施設整備事業／老朽管更新事業
-----	-------------------

担当	建設部 水道課
----	------------

(単位：千円)

決算額		494,024	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	37,000	基 本 目 標	7 未来につなげる環境にやさしいまちづくり
	地 方 債	22,000		
	そ の 他		政 策 方 針	4 人と自然にやさしい水環境の維持・改善
	一 般 財 源	435,024		

事業の目的

生活環境の改善と公衆衛生向上のため、送配水管の計画的な整備を行い、未給水地域の解消を図るとともに、安心・安全な水道水を安定的に供給するための相互連絡管路の充実を図ります。また、更新基準を経過した配水管の計画的な更新を行います。

事業の概要

市内未整備路線などへの配水管新設工事を実施し管網の拡充を図るとともに、老朽管の布設替工事を実施し、水道水の安定供給に努めました。

[令和5年度からの繰越分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
委託料	実施設計 2件 1,297.0m	7,998
	配水管布設工事 1件 214.0m	11,264
工事請負費	老朽管更新工事 7件 1,186.2m	241,454
	送水管更新工事 1件 253.0m	42,004
合計		302,720

[令和6年度分]

区分	概要	事業費
委託料	実施設計 8件 2,590.0m	32,375
工事請負費	配水管布設工事 3件 202.4m	21,263
	老朽管更新工事 3件 368.5m	137,666
合計		191,304

[令和7年度への繰越分]

区 分	概要	事業費
委託料	実施設計 4件 3,620.0m	26,144
工事請負費	配水管布設工事 1件 117.0m	6,275
	老朽管更新工事 7件 1,505.0m	117,477
合計		149,896

[令和6年度末整備状況]

配水管路延長	約907km	給水区域内人口	A	141,547人
うち法定耐用年数40年を 超えた管路延長	約277km	給水人口	B	138,625人
		給水戸数		67,512戸
		普及率	B/A	97.9%



右廻地内送水管布設替工事

事業の成果

利用者へ安心・安全な水道水を安定的に供給するとともに、災害時に備えた水の確保と災害に強い施設の整備に寄与しました。

款	資本的支出	項	建設改良費
---	-------	---	-------

事業名	公共下水道（污水）整備事業	担当	建設部 下水道課
-----	---------------	----	-------------

(単位：千円)

決算額		156,316	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	18,355	基 本 目 標	7 未来につなげる環境にやさしいまちづくり
	地 方 債	125,000		
	そ の 他	7,816	政 策 方 針	4 人と自然にやさしい水環境の維持・改善
	一 般 財 源	5,145		

事業の目的

計画的に公共下水道を整備することにより、生活環境の向上と霞ヶ浦や河川等の公共用水域の水質保全を図ります。

事業の概要

生活環境の向上と霞ヶ浦や河川等の公共用水域の水質保全を図るため、計画的に公共下水道の整備を進めました。

◎公共下水道認可区域内の公共下水道（污水）施設整備事業

事業期間：昭和41年度～令和10年度 全体計画面積 6,017.2ha 認可区域面積 4,490.7ha

・管渠整備工事 φ200mm L=788.0m (うち補助分452.0m 単独分336.0m)

[令和5年度からの繰越分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
整備費	工事3件、補償金等	83,534

[令和6年度分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
整備費	工事5件	72,782

[令和7年度への繰越分]

(単位：千円)

区分	概要	事業費
整備費	工事4件、委託1件、補償金等	130,738

◎下水道整備状況（令和7年3月31日現在）

整備区域面積 3,743.8ha
うち令和6年度整備面積 5.1ha
供用開始面積 3,743.8ha
人口普及率 88.3%



汚水管渠布設工事

事業の成果

田村第一、若松、荒川沖第二、大岩田、右廻第二の各処理分区において整備工事を行い、生活環境の向上を図りました。

款	資本的支出	項	建設改良費
---	-------	---	-------

事業名	公共下水道雨水排水路整備事業
-----	----------------

担当	建設部 下水道課
----	-------------

(単位：千円)

決算額		686,960	リーディング プロジェクト	—
財 源 内 訳	国県支出金	264,675	基 本 目 標	4 全ての市民が安心して暮らせるまちづくり
	地 方 債	411,000		
	そ の 他		政 策 方 針	5 激甚化する水害に対応するまちづくり
	一 般 財 源	11,285		

事業の目的

市街化の進展に伴う降雨時の家屋・道路等の浸水被害（冠水）の解消を図ります。

事業の概要

市街化の進展に伴う降雨時の家屋、道路等の浸水被害（冠水）の解消を図るため、雨水幹線の整備工事等を実施しました。

◎公共下水道認可区域内の公共下水道（雨水）施設整備事業

事業期間：昭和41年度～令和10年度

全体計画面積 6,017.2ha 認可区域面積 2,298.7ha

・神立菅谷雨水幹線整備事業

排水路施設整備工事 □3,400×2,100 L=43.7m

調整池整備工事（全体計画58,000m³）

・木田余1号雨水幹線整備工事

排水路施設整備工事 □3,500×1,800 L=117.0m

・木田余ポンプ場機械・電気設備工事（令和6年から令和8年まで継続費設定） 一式



神立菅谷雨水幹線整備状況

[令和5年度からの繰越分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
整備費	工事7件、補償金等	424,660

[令和6年度分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
整備費	工事2件、委託3件、補償金等	262,300

[令和7年度への繰越分] (単位：千円)

区分	概要	事業費
整備費	工事3件、委託1件、補償金等	724,840



木田余1号雨水幹線整備状況

事業の成果

大雨による浸水被害が減少し、市民の生活環境の向上に寄与しました。

令和6年度款別主要施策一覧表

款別主要事業一覧表

事 業	頁
総 務 費	
土浦市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	38
水郷筑波サイクリング環境整備事業	39
公共施設等再編・再配置推進事業	40
新公共施設予約システム導入事業	41
地域公民館整備事業	42
自転車乗車用ヘルメット購入費補助事業	43
ふるさと土浦応援寄附事業	44
民 生 費	
こども計画策定事業	45
子育て世帯訪問支援事業	46
児童手当支給事業	47
公立保育所民間活力導入事業	48
衛 生 費	
各種予防接種事業(子宮頸がん予防接種)	49
1か月児健康診査支援事業	50
清掃センターごみクレーン外整備事業	51
農 林 水 産 業 費	
土浦ブランドアッププロジェクト推進事業	52
日本一のれんこん産地推進事業	53
かんがい排水事業(木田余地区)	54
商 工 費	
土浦全国花火競技大会開催事業	55
土 木 費	
橋梁耐震対策・長寿命化修繕事業	56
道路新設改良事業	57
都市下水路整備事業／小規模排水路整備事業	58
地域公共交通確保維持改善事業	59
開発候補地調査検討事業	60

事 業	頁
土 木 費	
スマートインターチェンジ整備事業	61
インターチェンジ周辺地区土地利用促進事業	62
田村沖宿線延伸道路整備事業	63
荒川沖木田余線(Ⅱ期)整備事業	64
木田余神立線街路事業(Ⅱ期)	65
都市公園等長寿命化事業	66
川口ショッピングモール歩行空間再構築事業	67
まちなか定住促進支援事業	68
中心市街地まちなか再生事業	69
住生活基本計画策定及び公営住宅等長寿命化計画見直し事業	70
消 防 費	
警防救急事業	71
救助資器材整備事業	72
救急資器材整備事業	73
常備消防車両更新事業	74
教 育 費	
教育相談室管理運営事業	75
地域スポーツ・文化クラブ運営事業	76
上大津地区統合小学校整備事業	77
小学校・中学校長寿命化改良事業	78
家庭教育支援事業	79
コミュニティ・スクール推進事業	80
文化財整備・活用事業	81
上高津貝塚再整備事業	82
重要資料公開推進事業	83
図書館サービス推進事業	84
小学校口腔衛生推進事業	85
特 別 会 計 ・ 企 業 会 計	
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	87
配水管施設整備事業／老朽管更新事業	88

事業		頁
特別会計・企業会計		
公共下水道(汚水)整備事業		89
公共下水道雨水排水路整備事業		90

主要施策の成果説明書は再生紙を使っています。